

総務部長印		物品購入補助総括表		調査要番号	要求書のとおり	要求書のとおり	要求書のとおり
要		求		欄	科	項	各要求書のとおり
課長	室長	補佐	係長	係	目	細分	各要求書のとおり
				調査達欄			
				室長	補佐	係長	係
契約方式	一般名義	指隨	根拠法合	会計法第29の3第項	会計法第29の3第項	会計法第29の3第項	会計法第29の3第項
選定業者				予決令第	予決令第	予決令第	予決令第
予定価格	額	算出	の	基	基	基	基
防衛用品(防)	総額	納期	令和	年	月	日	円
非消耗品		納入場所	各要求書のとおり				
備考	課(室)名	会計課用度係	要求者氏名	清水	佳菜	電話番号	2052
物品整理区分	入札日時	説明時	令和	年	月	日	時 分

総務部長 決裁		物 品 購 入 要 求 書		調達要求番号	応備24	科項目	防衛本省共通費 府費	
						細分目	備品費(研究)	
		要 求 欄				調 達 欄		
		会計課		関係課		年 月 日		
課長	室長	補佐	係長	(室)	分任物品官 管理官	課長等	補佐 供用官 係	
分類番号	品名	規格	単位	数量	単価	金額	契約方式	
中 小 級 品							契約法令	
33 05 04 007	空気調和装置 外 内訳書のとおり						会計法第29の3第項 予決令第 条 第 項 第 号	
明細説明	又は同等以上のもの(他社の製品を含む。) 但し、No.1とNo.2及びNo.3とNo.4は同メーカーのものとする。 搬入及び設置調整等を含む。設置調整等は、仕様書のとおり。 本調達物品は「環境物品の調達の推進に関する基本方針(令和7年1月28日変更閣議決定)」の基準を満たすものであること。 但し、基本方針の改定がなされた場合にはこれに従うものとする。						予定価格	算出の基礎
分類	防衛用品(宁) 物品整理区分	総額	納期	年 月 日	調達説明 日	令和 年 月 日	時 分	
	非消耗品		納入場所	防衛大学校				
備考	課室名 応用化学科	要求者氏名 石丸 香緒里	電話番号 3580	入札日時	令和 年 月 日	時 分		

内 訳 書

調達要求番号
応備24

番号	分類番号	品名	規格	数量	単価	金額
1	33 05 04 007	空氣調和装置	日立 PRC-GP160KA (PC-AFG3×1付)	1	台	1
2	33 05 04 011	室外機	日立 RAS-GP160RSH4	1	台	1
3	33 05 04 007	空氣調和装置	日立 PRK-GP50KA (PC-AWR×1付)	1	台	1
4	33 05 04 011	室外機	日立 RAS-GP50RSH3	1	台	1
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
合計						

仕 様 書		調達要求番号	応備24		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲 本仕様書は、防衛大学校応用化学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置といふ）の設置について規定する。					
(2) 引用文書 この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。 ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編) イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」 ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」 エ 大気汚染防止法「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」 オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項 本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成 構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能 本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所 設置場所は、別表および付図1～3のとおりとする。					
(2) 設置要領 設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。 ア 室内機設置要領 室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全ダボルトで吊り下げて取り付ける。					
イ 室外機設置要領 室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートライトブルック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートライトブルック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、ペアコイルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリング金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内的露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表(様式適宜)を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努め行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。 また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

構成等

別表

No.	学科・教育室 担当教官	区分 (室内機のタイプ)	数量				規格				室外機 位置 内訳 番号	備考
			地上	地上 屋上	屋上	屋外	室内機	室外機	リモコン	化粧パネル		
1	応用化学科 石丸 真緒里	理工学1号館1階122号室 更新	既設コンクリート架台有無	既設ラッキン グ等有無	既設室外機用防振ゴム有無	室外機用防振ゴム数量	メーカー	リモコン	リモコン	化粧パネル		
2	応用化学科 石丸 真緒里	理工学1号館1階122号室 壁掛け 更新	既設コンクリート架台有無	既設ラッキン グ等有無	既設室外機用防振ゴム有無	室外機用防振ゴム数量	日立	PRK-GP50KA	PRC-GP160KA	三相200V	14.0kW	1,2 地上北側 付図1~3

* 規格については、又は同等以上のもの(他社の製品を含む。)とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

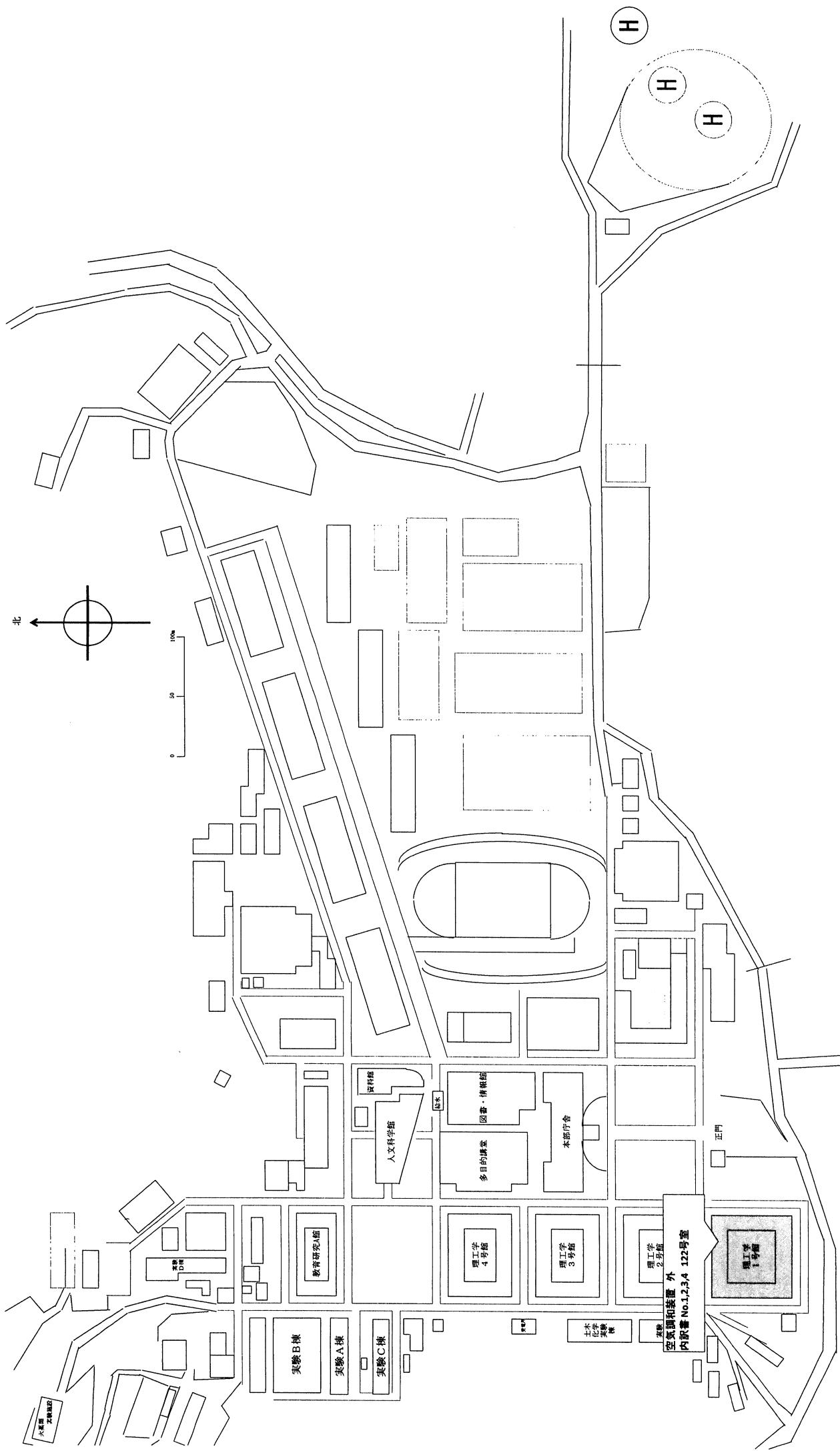
* 既設コンクリート架台有無の欄に「有(更新)」はあるものは、コンクリート架台を更新するものとする。

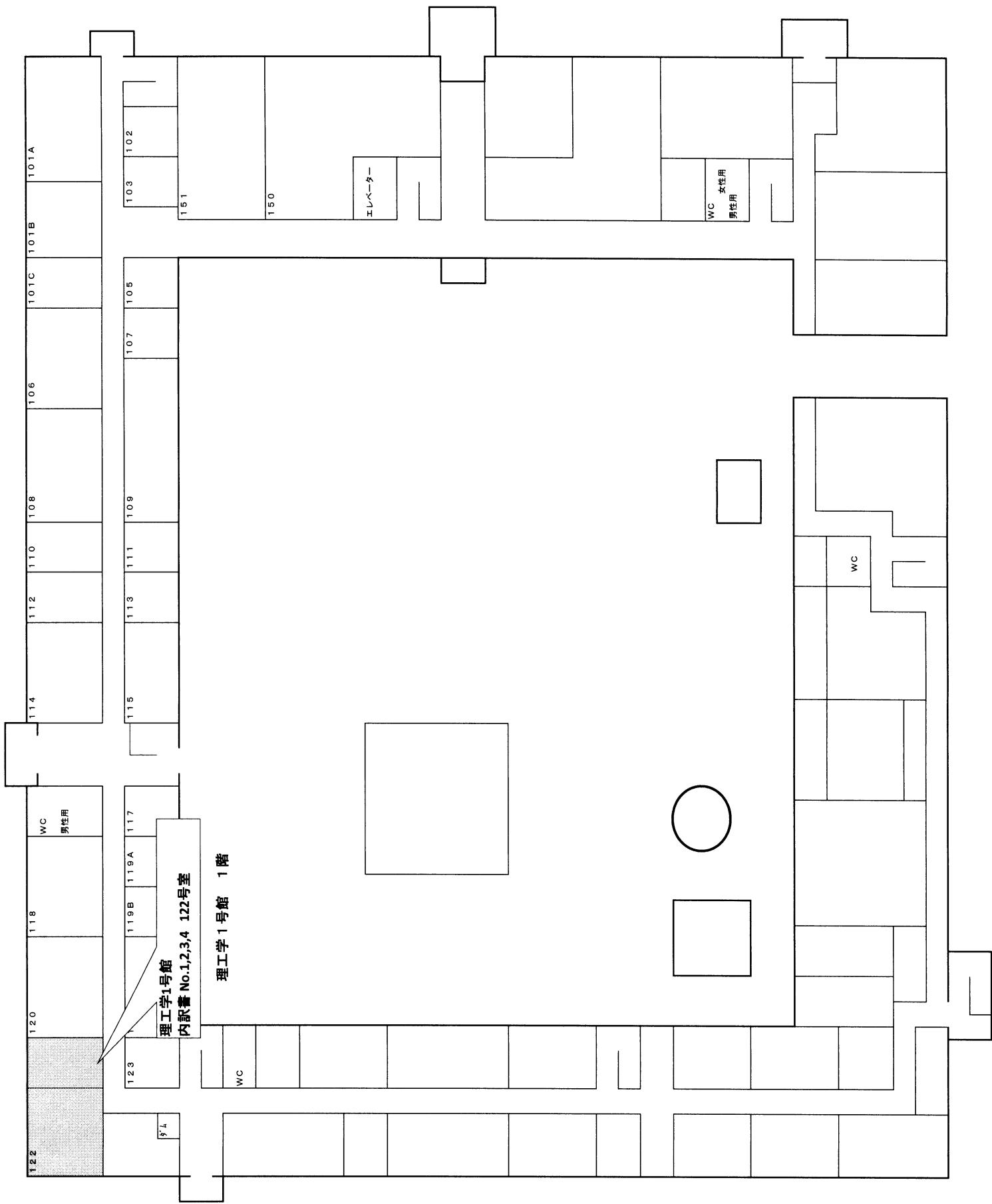
* 既設コンクリートライドブロック有無の欄に「有(更新)」はあるものは、コンクリートライドブロックを更新するものとする。

* 既設室外機用防振ゴム有無の欄に「有(更新)」はあるものは、防振ゴムを更新するものとする。

* 既設屋外ラッキン等有無の欄に「有(更新)」はあるものは、屋外ラッキン等を更新するものとする。

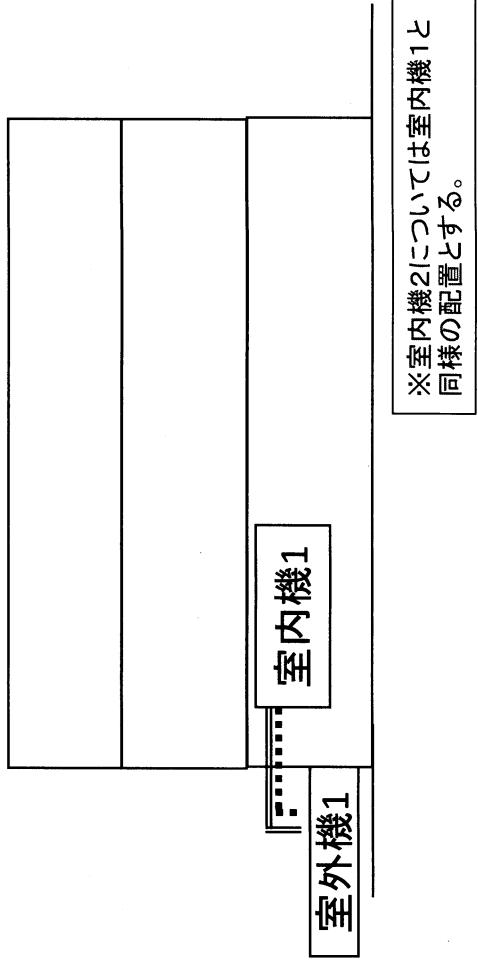
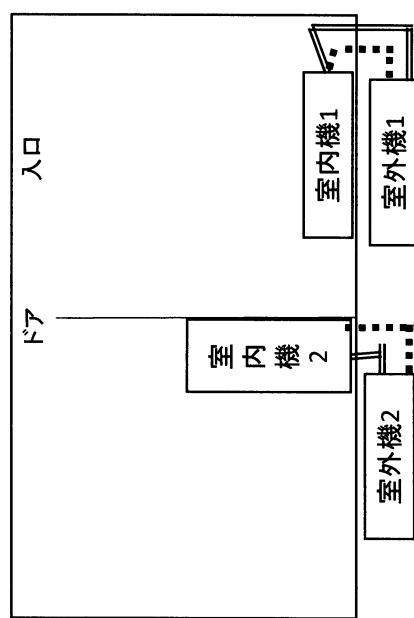
防衛大学校施設配置略図





冷媒配管及びドレン配管図
理工学1号館1階122号室

付図3



<平面図>

配管距離 : 冷媒配管 約4m (屋内 3m、屋外 1m)
ドレン配管 約4m (屋内 3m、屋外 1m)

===== 冷媒管
..... ドレン配管

<立面図>

総務部長 決裁	物 品 購 入 要 求 書	調達要求番号	応備 26	科項目	防衛本省共通費			
					細分目	備品費(研究)		
				調達欄				
				年 月 日				
				要 求 欄				
				会計課	関係課	要 求 元		
課長	室長	補佐	係長	(室)	分任物品管理官	課長等	補佐 供用官 係	
分類番号	品名	規格	単位	数量	単価	金額		
中 小 級 品								
33 05 04 007	空気調和装置 外	内訳書のとおり						
明細説明	又は同等以上のもの(他社の製品を含む。) 但し、No.1とNo.4は同メーカーのものとする。 機器入及び設置調整等を含む。設置調整等は、仕様書のとおり。 本調達物品は「環境物品の調達の推進に関する基本方針令和7年1月28日変更閣議決定」の基準を満たすものであること。 但し、基本方針の改定があった場合にはこれに従うものとする。						算出の基礎	
分類	防衛用品(丁)	総額	納期	年 月 日	予定期	格	調達説明日	
物品整理区分	非消耗品		納入場所	防衛大学校	令和 年 月 日	年 月 日	時 分	
備考	課室名 応用化学科	要求者氏名 杉江 泰津美	電話番号 3594	入札日時	令和 年 月 日	時 分		

内訳書

調達要求番号 応備26

番号	分類番号	品名	規格	単位	数量	単価	金額
1	33 05 04 007	空気調和装置	日立 RPV-GP160KA (PW GP160V50NA×1付)	台	1		
2		又は					
3		ダイキ FVP160FC (KKWJ9L160×1付)					
4	33 05 04 011	室外機	日立 RAS-GP160RSH4	台	1		
5		又は					
6		ダイキ RZRP160BY					
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
		合計					

仕 様 書		調達要求番号	応備26		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲 本仕様書は、防衛大学校応用化学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置という）の設置について規定する。					
(2) 引用文書 この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。 ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編) イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」 ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」 エ 大気汚染防止法「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」 オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項 本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成 構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能 本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所 設置場所は、別表および付図1～3のとおりとする。					
(2) 設置要領 設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。 ア 室内機設置要領 室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全ダボルトで吊り下げて取り付ける。					
イ 室外機設置要領 室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートライトブルック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートライトブルック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、 φ アクリルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリング金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス($20 \times 30 \times 12\text{cm}$)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内の露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表(様式適宜)を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努め行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。 また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別 表

構成等

No.	学科・教育室 担当教官	区分	設置場所 (室内機のタイプ)	数量			規格			備考
				地上	地上 屋上	屋上	屋外	室内機	室外機	
1	応用化学科 新工 余謙美	更新	土木化学実験棟 3F物理化学学生実験室	1	1	1	2	有 (更新)	日立 RPV-GP160KA	RAS-GP160/50NA
			化粧パネル 木台					タバタ	FVP160FC	RZRP160BY
			室外機 室内機	既設 コンクリート 台架台 数量	既設 コンクリート 台架台 数量	既設 コンクリート 台架台 数量	既設 ラッキン グ等 有無	メーカー	ラッキン グ等 有無	室外機 室内機 の位置
			化粧パネル 木台					木台	化粧パネル	電源
										冷房能力 (50Hz)
										内蔵 番号
										付図1~3

※ 規格については、又は同等以上のもの(他社の製品を含む。)とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

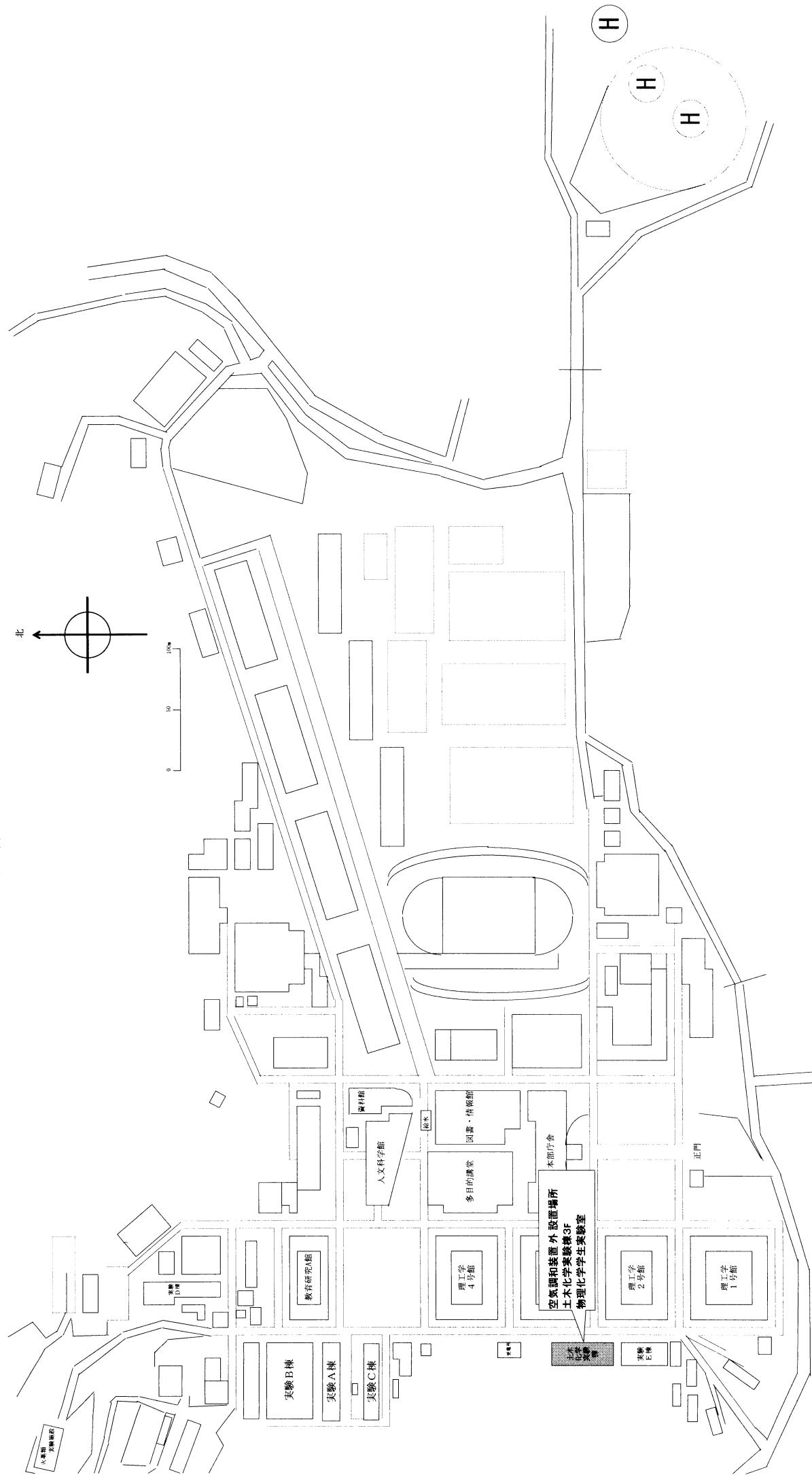
※ 既設コンクリート台架台有無の欄に「有(更新)」あるものは、コンクリート台架台を更新するものとする。

※ 既設コンクリートスライドブロック有無の欄に「有(更新)」あるものは、コンクリートスライドブロックを更新するものとする。

※ 既設室外機用防振ゴム有無の欄に「有(更新)」あるものは、防振ゴムを更新するものとする。

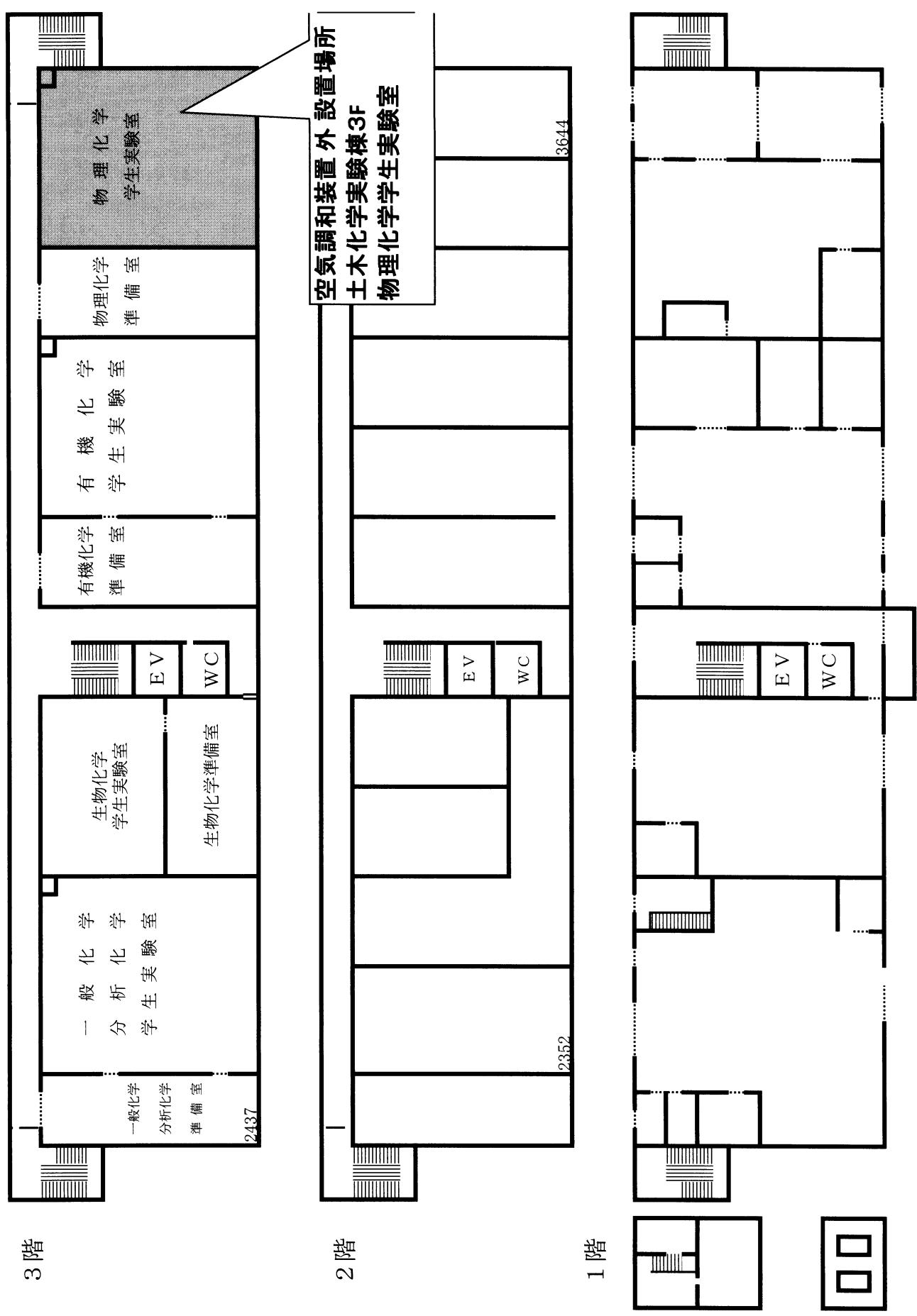
※ 既設屋外ラッキン等有無の欄に「有(更新)」あるものは、屋外ラッキン等を更新するものとする。

防衛大学校施設配置略図



土木化学実験棟

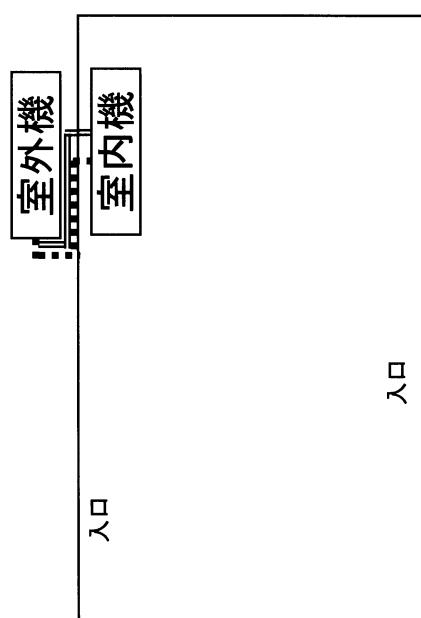
付図2



冷媒配管及びドレン配管図

土木化学実験棟3F物理化学生実験室

付図3

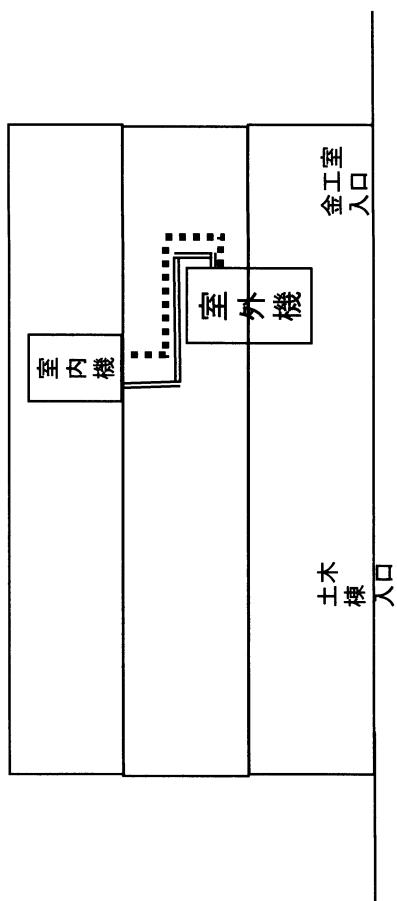


<平面図>

配管距離：冷媒配管 約7m（屋内 1m、屋外 6m）
ドレン配管 約7m（屋内 1m、屋外 6m）

===== 冷媒管
..... ドレン配管

<立面図>



総務部長 決裁		物 品 購 入 要 求 書		調達要求番号	応備27	科項目	防衛本省共通費
		要 求 標			細分	備品費(研究)	
		会計課	關係課 (室)	要 求 元	室 長	補 佐	係 長
課長	室長	補佐	係長	分任物品 管理官	課長等	補佐	供用官 係
分類番号	中 小 細 品	品 名	規 格	單位	數 量	單 価	金 額
空気調和装置	外	内訳書のとおり					
明細説明	又は同等以上のもの(他社の製品を含む。)ただし、内訳書の5、7の製品は「情報の漏えい若しくは機能の不正な停止、暴走その他の脆弱性等のリスク(未発見の意図せざる脆弱性等のリスクなど)」が潜在するとの相手方が知り、又は知り得べきソースコード、プログラム、電子部品、機器等(以下「ソースコード等」という。)の埋込み又は組込みその他の官能的変更が行われていないものでなければならぬ。また、No.1とNo.2、No.3、No.4、No.5、No.6、No.7、No.8は同一メーカーのものとし、弊社及び販賣調整会社は、設置警察は仕様書のどおりとする。本購入物品は「環境物品の調査に関する基準方針(令和7年1月28日愛媛県議会議定)」の基準を満たすものであることを、且し、基本方針の改訂があった場合にはこれに従うものとする。	契約方式	選定業者	契約条件	算出の基礎		
備考	課室名	応用物理学科	要求者氏名	多田 茂	電話番号	3608	入札日時
物品整理区分	分類	防衛用品(行)	総額	納期	年 月 日	円	調達説明 日 時
		非消耗品		納入場所	防衛大学校		令和 年 月 日 時 分

調達要求番号

内訳書

27

番号	分類番号	品名	規格	単位	数量	単価	金額
1	33 05 04 007	空気調和装置	三菱重工 FDEZP1605SA	台	1		
			三菱重工 RC-DX3C×1付				
		又は					
			日立 RPC-GP112KA				
			日立 PC-ARG3×1付				
2	33 05 04 011	室外機	三菱重工 FDCVP1125HA	台	1		
		又は					
			日立 RAS-GP112RSH4				
3	33 05 04 007	空気調和装置	三菱重工 FDFZP1605SA	台	1		
		又は					
			三菱重工 HA06467×1付				
		又は					
			ダイキン FVP112FC				
			ダイキン KKW19L160×1付				
4	33 05 04 011	室外機	三菱重工 FDCVP1125HA	台	1		
		又は					
			ダイキン RZRP112BY				
			日立 RAS-XJ4025D-W	台	1		
5	33 05 04 007	空気調和装置	日立 RAR-BM1×1付				
		又は					
			三菱電機 MSZ-ZXV4025S-W-IN				
			三菱電機 専用リモコン×1付				

11

計

仕 様 書		調達要求番号	応備27		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲 本仕様書は、防衛大学校応用物理学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置という）の設置について規定する。					
(2) 引用文書 この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。 ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編) イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」 ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」 エ 大気汚染防止法「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」 オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項 本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成 構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能 本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所 設置場所は、別表および付図1～8のとおりとする。					
(2) 設置要領 設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。 ア 室内機設置要領 室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全ダブルで吊り下げる取り付ける。					
イ 室外機設置要領 室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートライトブルック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートライトブルック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、PE-A油を用いるとともにメカ-指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカ-立下り金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内の露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表(様式適宜)を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努め行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。

また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別 表

構成等

No	学科・教育室担当教官	区分	設置場所 (室内機のタイプ)	数量				規 格				備考
				地上	地上 屋上	屋上	屋外	室内機	室外機	電源	本台	
1	応用物理学科 荒木 (3273)	更新	理工学1号館340号室 (3階) (天吊)	既設コンクリート架台 リモコン 室内機	既設コンクリート架台 リモコン 室外機	既設室外機 用防振ゴム 数質量	ラッキン グ等有無	メーカー	リモコン	RC-DX3C	10.0kW	1,2 屋上側 付図1,2,4
2	応用物理学科 大淵 (3274)	更新	理工学1号館342A号室 (3階) (床置型)	既設コンクリート架台 リモコン 室内機	既設コンクリート架台 リモコン 室外機	既設室外機 用防振ゴム 数質量	ラッキン グ等有無	有 (更新)	日立 RAS-GP112RSH4	三相200V PC-ARFG3	10.0kW	3,4 屋上側 付図1,2,5
3	応用物理学科 松元 (3624)	更新	理工学2号館201号室 (2階) (壁掛)	既設コンクリート架台 リモコン 室内機	既設コンクリート架台 リモコン 室外機	既設室外機 用防振ゴム 数質量	ラッキン グ等有無	有 (更新)	日立 RAS-X14025D-W	三相200V KRWJ9L160	10.0kW	3,4 屋上側 付図1,2,5
4	応用物理学科 川合 (3614)	更新	理工学2号館214号室 (2階) (壁掛)	既設コンクリート架台 リモコン 室内機	既設コンクリート架台 リモコン 室外機	既設室外機 用防振ゴム 数質量	ラッキン グ等有無	有 (更新)	日立 RAS-X14025D-W	三相200V RAR-BM1	4.0kW	5,6 地上南側 付図1,3,6
5	応用物理学科 黒崎 (3603)	更新	理工学2号館237号室 (2階) (壁掛)	既設コンクリート架台 リモコン 室内機	既設コンクリート架台 リモコン 室外機	既設室外機 用防振ゴム 数質量	ラッキン グ等有無	有 (更新)	日立 RAS-X1252SS-W	单相200V RAR-BM2	2.5kW	7,8 地上南側 付図1,3,7
									日立 RAS-X1252SS-W	单相100V RAR-BM2	2.5kW	7,8 地上北側 付図1,3,8

※ 規格については、又は同等以上のもの(他社の製品を含む。)とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

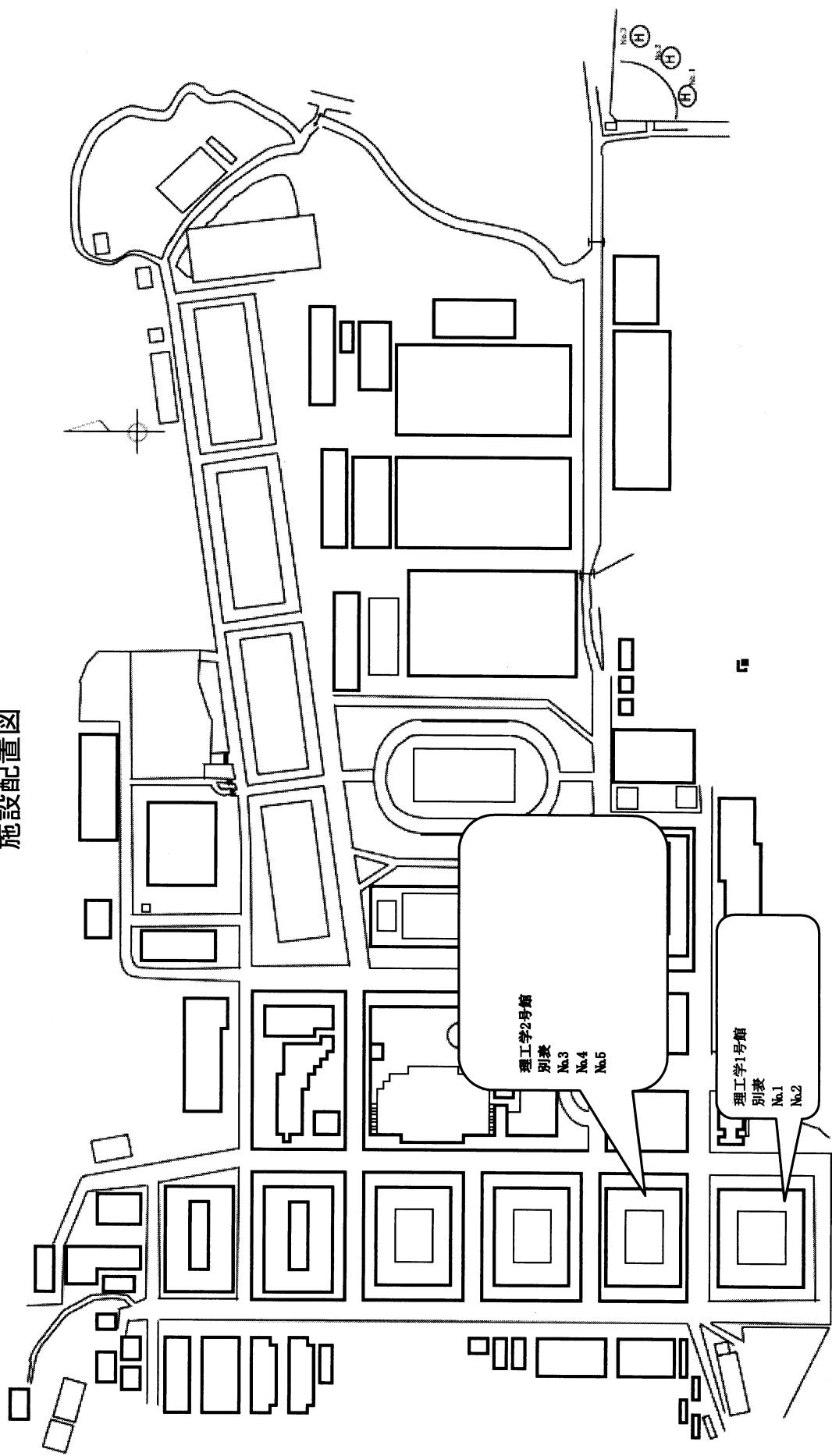
※ 既設コンクリート架台有無の欄に「有(更新)」あるものは、コンクリート架台を更新するものとする。

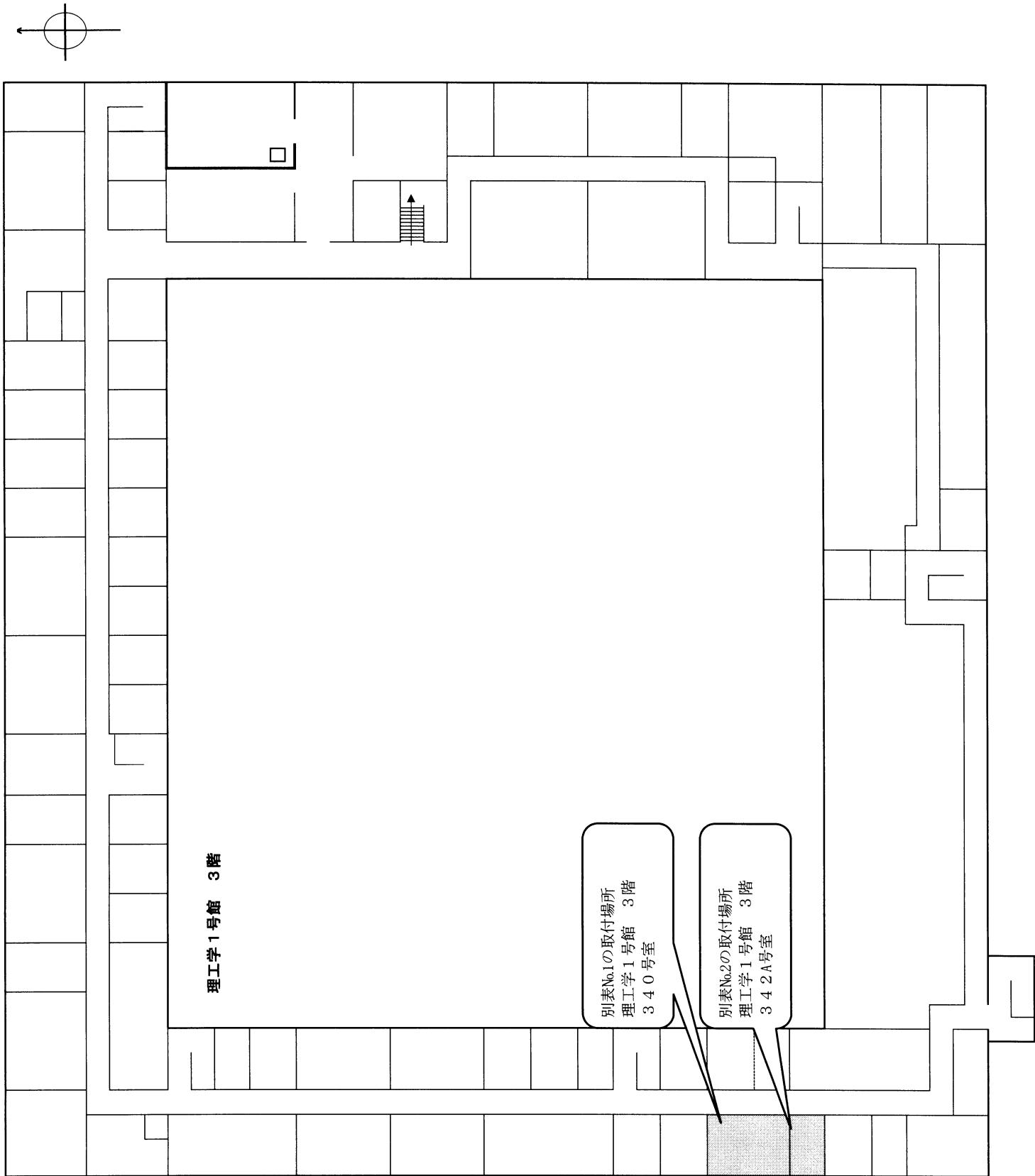
※ 既設コンクリートスラブプロック有無の欄に「有(更新)」あるものは、コンクリートスラブプロックを更新するものとする。

※ 既設室外機用防振ゴム有無の欄に「有(更新)」あるものは、防振ゴムを更新するものとする。

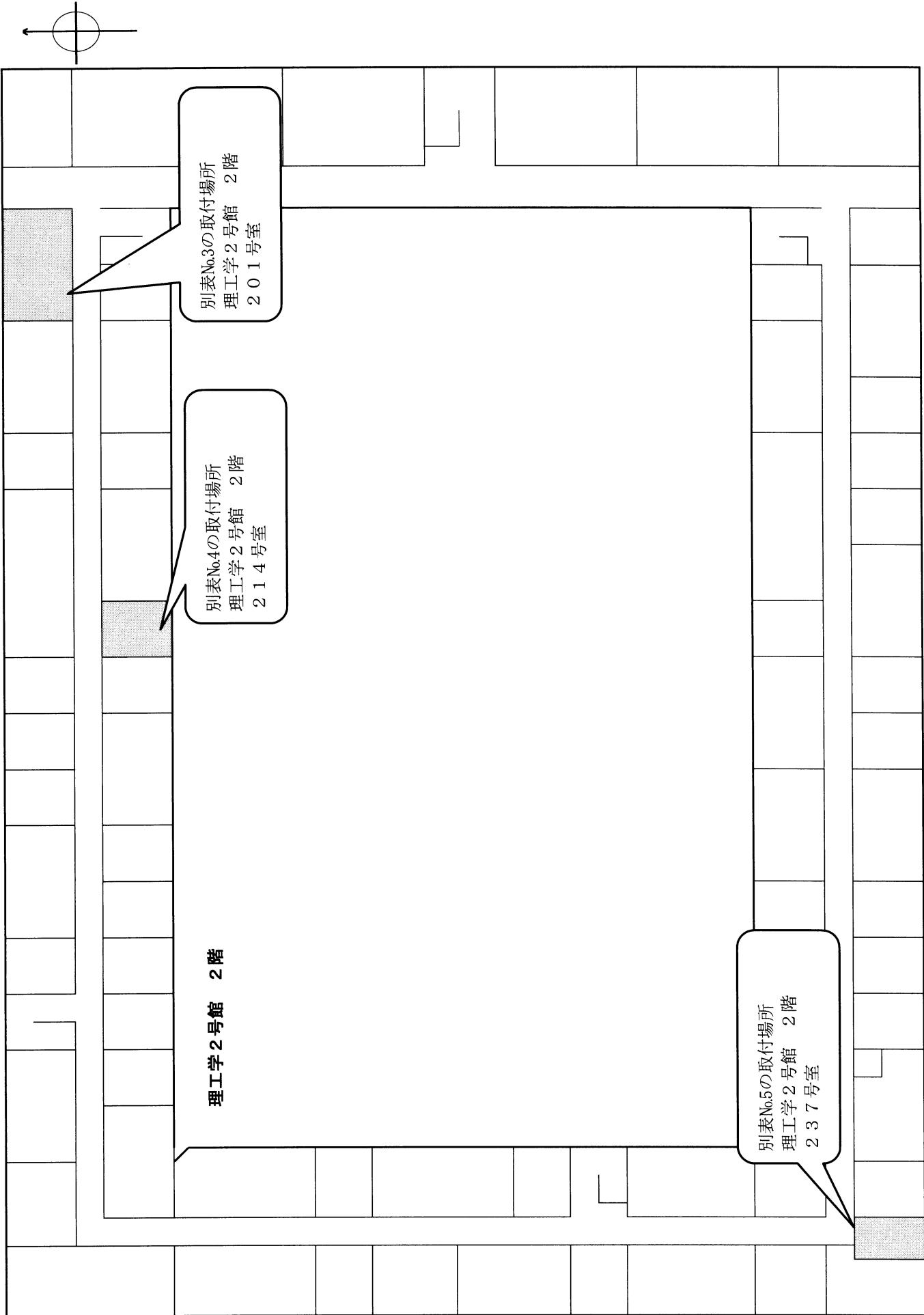
※ 既設野外ラッキング等有無の欄に「有(更新)」あるものは野外ラッキング等を更新するものとする。

施設配置図





付図 3



付図 4

冷媒・ドレン配管図
理工学1号館340号室

<平面図>

室外機

ドレン配管(屋内)
長さ1m

冷媒配管(屋内)
長さ2m

室内機

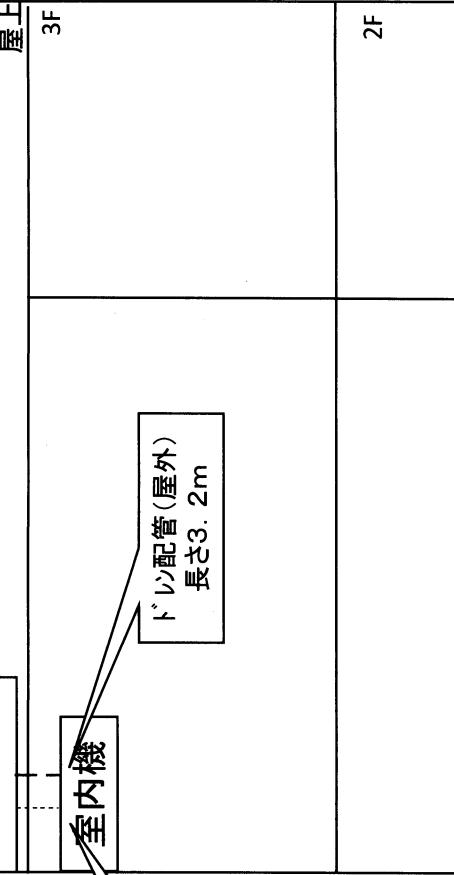
<立面図>

室外機

室内機

ドレン配管(屋外)
長さ3.2m

冷媒配管(屋外)
長さ3.2m

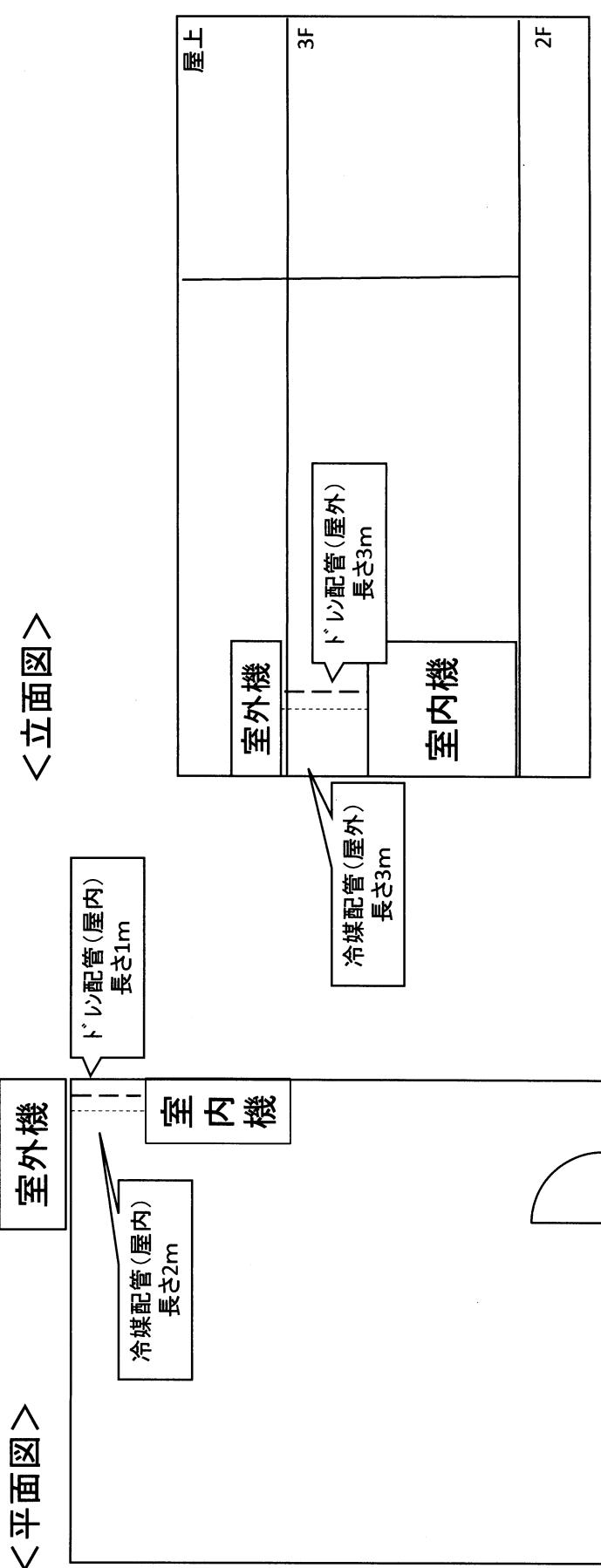


配管距離 : 冷媒配管 約5.2m (屋内2m、屋外3.2m)
ドレン配管 約4.2m (屋内1m、屋外3.2m)

*凡例 : ----- 冷媒配管
— — ドレン配管

付図 5

冷媒・ドレン配管図
理工学1号館342A号室

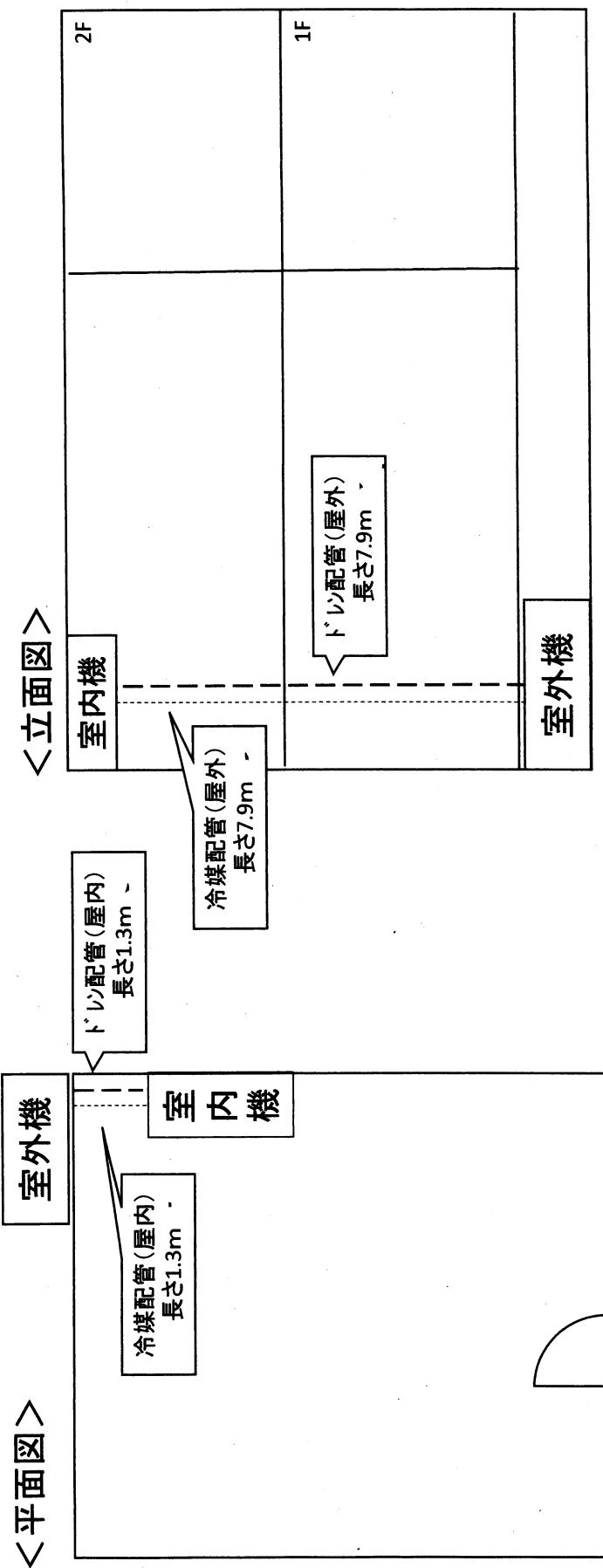


配管距離：冷媒配管 約5m (屋内2m、屋外3m)
ドレン配管 約4m (屋内1m、屋外3m)

※凡例：
— 冷媒配管
--- ドレン配管

付図 6

冷媒・ドレン配管図
理工学2号館201号室

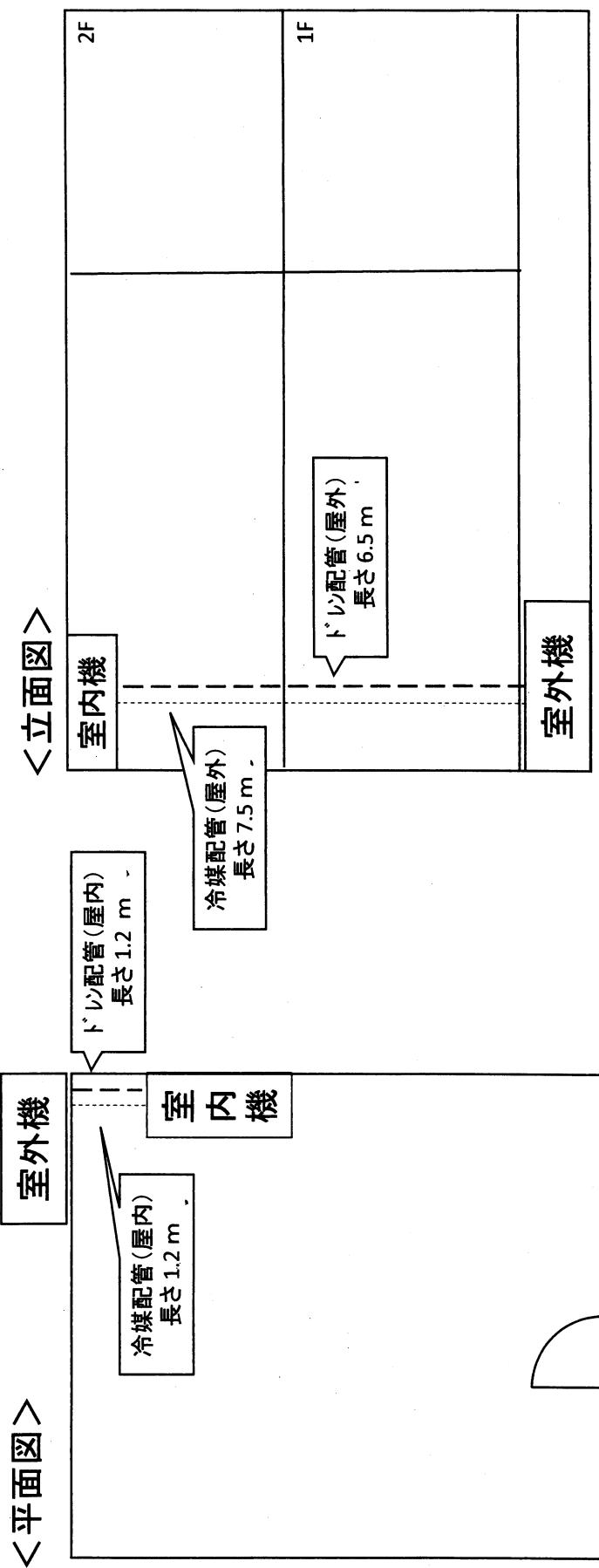


配管距離：冷媒配管 約9.2m (屋内1.3m、屋外7.9m)
ドレン配管 約9.2m (屋内1.3m、屋外7.9m)

*凡例：
-----冷媒配管
---ドレン配管

付図 7

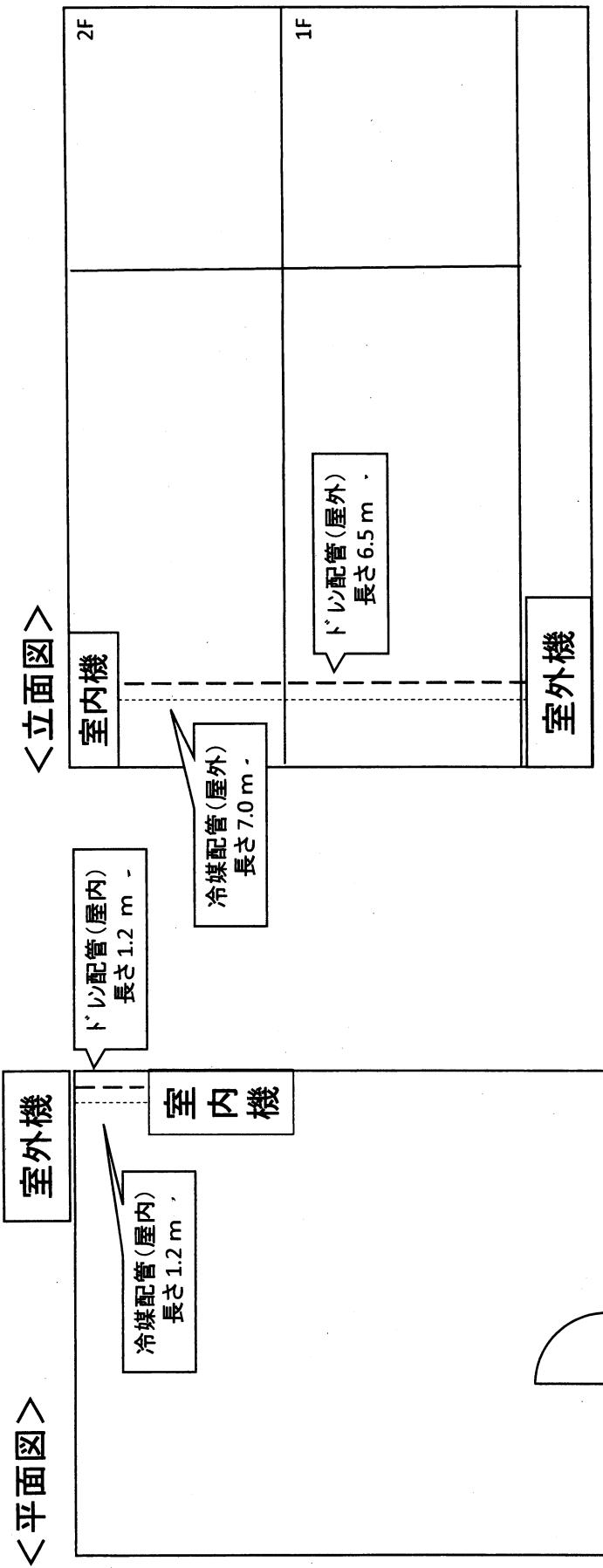
冷媒・ドレン配管図
理工学2号館214号室



配管距離： 冷媒配管 約8.7 m (屋内1.2m、屋外7.5m)
ドレン配管 約7.7 m (屋内1.2m、屋外6.5m)

*凡例：
— 冷媒配管
--- ドレン配管

冷媒・ドレン配管図
理工学2号館237号室



配管距離：冷媒配管 約8.2 m (屋内長さ1.2m、屋外7.0m)
ドレン配管 約7.7 m (屋内長さ1.2m、屋外6.5m)

※凡例：
— 冷媒配管
--- ドレン配管

内 訳 書

調達要求番号	応備28
--------	------

番号	分類番号	品 名	規 格	単 価	金 額
1	33 05 04 007	空氣調和装置	東芝 RAS-N281DX 専用リモコン×1付	台	1
2	33 05 04 011	室外機	東芝 RAS-N281ADX	台	1
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
			合 計		

仕 様 書		調達要求番号	応備28		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲					
本仕様書は、防衛大学校応用化学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置といふ）の設置について規定する。					
(2) 引用文書					
この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。					
ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)					
イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」					
ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」					
エ 大気汚染防止法「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」					
オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項					
本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成					
構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能					
本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所					
設置場所は、別表および付図1～3のとおりとする。					
(2) 設置要領					
設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。					
ア 室内機設置要領					
室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全ダボルトで吊り下げて取り付ける。					
イ 室外機設置要領					
室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートライトブロック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートライトブロック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、ペアコイルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリダクション金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内の露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表(様式適宜)を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努めを行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。 また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別表

構成等

No.	学科・教育室 担当教官	区分 (室内機のタイプ)	数量			規格			備考
			地上	地上	屋上	屋外	室内機	室外機	
1	応用化学科 伊達 新吾	火薬類実験施設 1階 試料作製室 壁掛け	既設コントラクトスライドブロック有無	既設コンクリート架台有無	既設コンクリート架台数量	既設室外機用防振ゴム有無	リモコン	化粧パネル	冷房能力 (50Hz) 内訳 番号 室外機 の位置
			ラッキン等有無	ラッキン等有無	ラッキン等有無	ゴム有無			
			既設室外機用防振ゴム数量	既設室外機用防振ゴム数量	既設室外機用防振ゴム数量	既設室外機用防振ゴム数量			
			コントラクトスライドブロック有無	コントラクトスライドブロック有無	コントラクトスライドブロック有無	コントラクトスライドブロック有無			
			化粧パネル	化粧パネル	化粧パネル	化粧パネル			
			リモコン	リモコン	リモコン	リモコン			
			室外機	室外機	室外機	室外機			
			室内機	室内機	室内機	室内機			

※ 規格については、又は同等以上のもの(他社の製品を含む。)とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

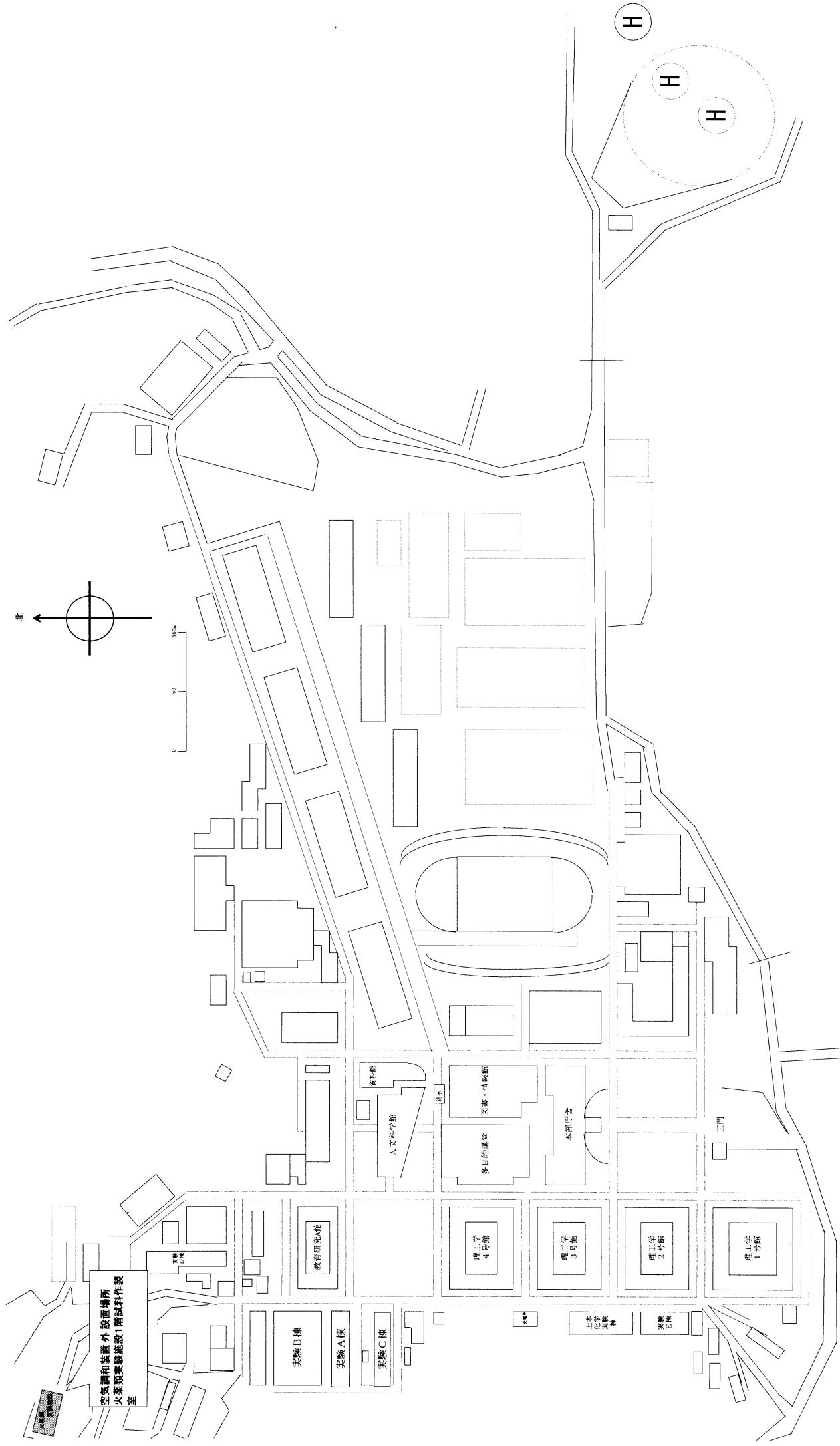
※ 既設コンクリート架台有無の欄に「有(更新)」あるものは、コンクリート架台を更新するものとする。

※ 既設コントラクトスライドブロック有無の欄に「有(更新)」あるものは、コントラクトスライドブロックを更新するものとする。

※ 既設室外機用防振ゴム有無の欄に「有(更新)」あるものは、防振ゴムを更新するものとする。

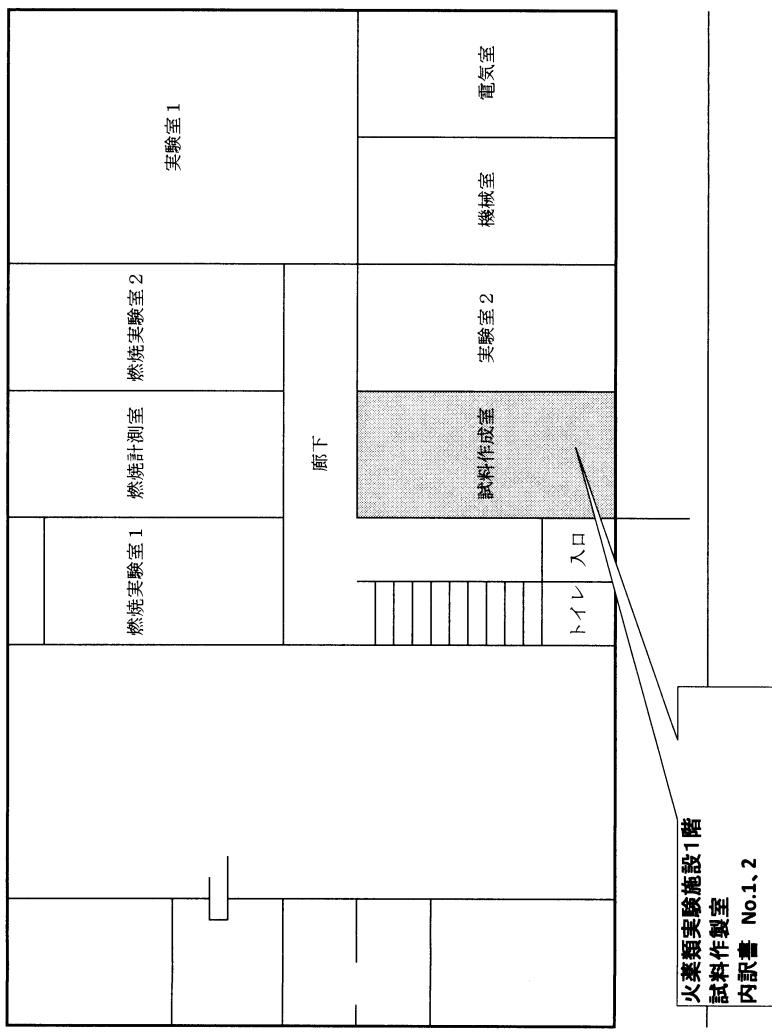
※ 既設屋外ラッキング等有無の欄に「有(更新)」あるものは、屋外ラッキング等を更新するものとする。

防衛大学校施設配置略図

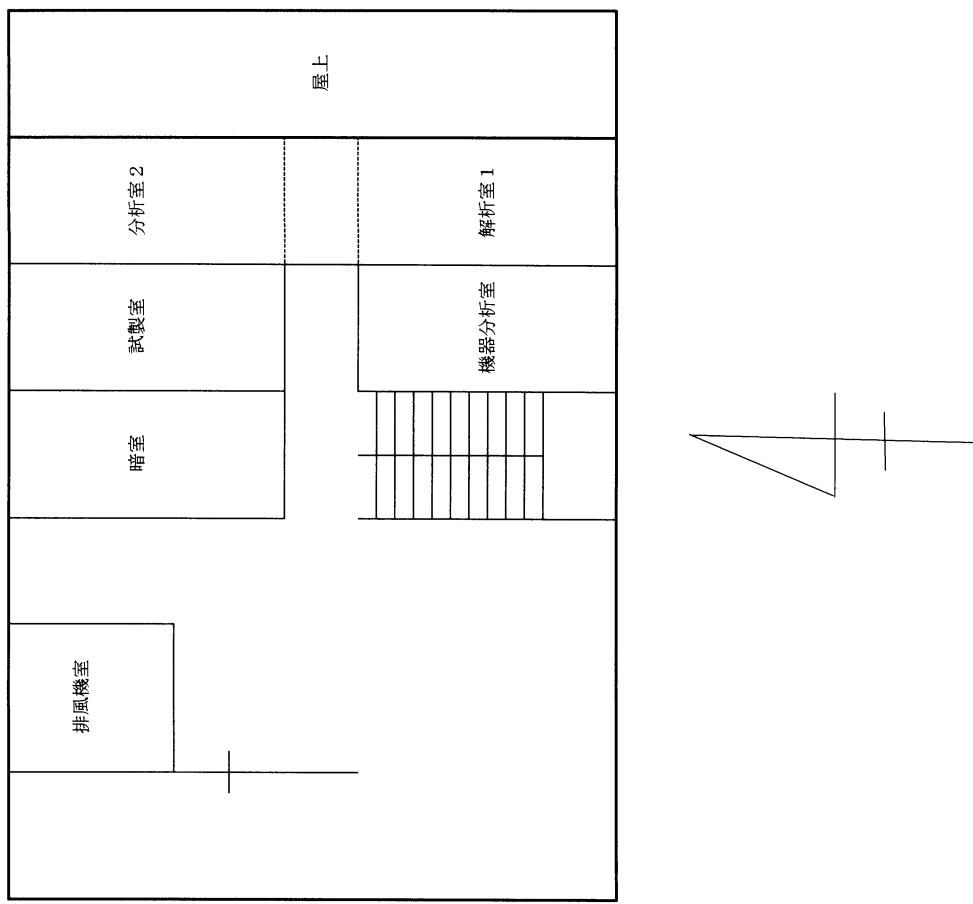


付図2

火薬類実験施設 (1 F)

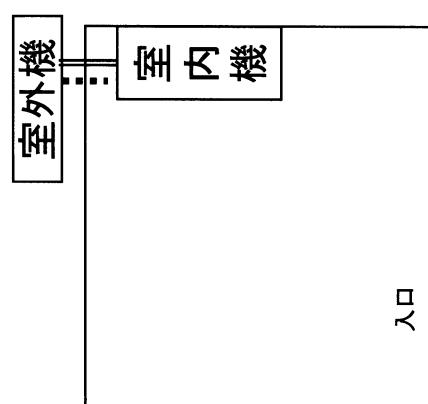


火薬類実験施設 (2 F)



冷媒配管及びドレン配管図
火薬類実験施設1階試料作製室

付図3

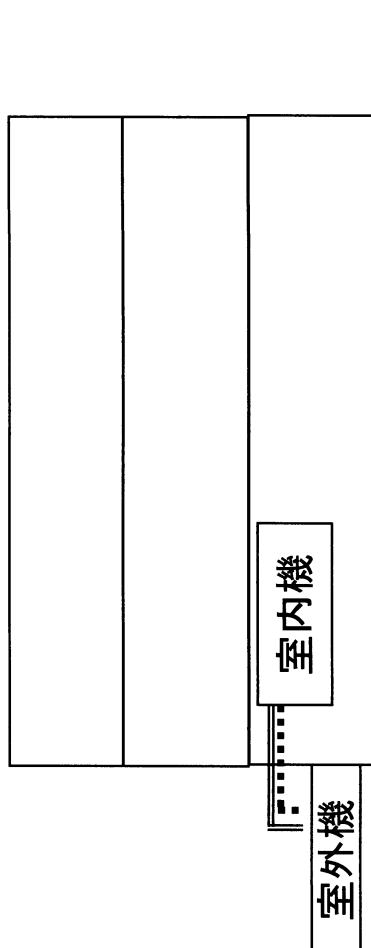


<平面図>

配管距離：冷媒配管 約4m (屋内 2m、屋外 2m)
ドレン配管 約4m (屋内 2m、屋外 2m)

===== 冷媒管
..... ドレン配管

<立面図>



総務部長 決裁	物 品 購 入 要 求 書	調達要番号	シ備番	科 目		防衛省共通費	
				細分	品費(研究)	細分	品費
調達請求書							
調達欄							
会計	課	關係課 (室)	年 月 日	室 長	補 佐	係 長	係 係
課長	室長	補佐	係長	分任物品 管理官	課長等	補佐	供用官 係
分類番号	品名	規格	単位	数量	単価	金額	契約方式
中 小 細 品	内記書のとおり						運送業者
33 05 04 007	空気調和装置 外						
明細説明	又は同等以上のもの他社製品を含む) 但し、No.1とNo.2は同一メーカーとする。 本調達物品は「環境物品等の調達に関する基本方針(令和7年1月28日変更閣議決定)」の基準を満たすものであること。 但し、基本方針の改定があった場合にはこれに従うものとする。	予定価格	総額	算出の基礎			
分類	防衛用品(京)	総額	年 月 日	調達説明 日時	令和 年 月 日 時 分		
物品整理区分	非消耗品			納期 納入場所	防衛大学校		
備考	課室名 航空宇宙工学科	要求者氏名 大谷 浩	電話番号 3724	入札日時	令和 年 月 日 時 分		

書 訳 内

仕 様 書		調達要求番号	シ備11		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲 本仕様書は、防衛大学校航空宇宙工学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置という）の設置について規定する。					
(2) 引用文書 この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。 ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編) イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」 ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」 エ 大気汚染防止法「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」 オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項 本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成 構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能 本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所 設置場所は、別表および付図1～3のとおりとする。					
(2) 設置要領 設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。 ア 室内機設置要領 室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全ダボルトで吊り下げて取り付ける。					
イ 室外機設置要領 室外機は、地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートライドブロック(12×12×50cm)を据え付ける。 ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、ペアコイルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリング金具)はステンレス製とする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フランジの使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内の露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表(様式適宜)を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努め行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。

また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別表

構成等

No	学科・教室 担当教官	区分 (室内機のタイプ)	数量			規格			内訳 番号	室外機 の位置	備考
			地上	屋上	屋外	室内外機	リモコン	電源			
1	航空宇宙工学科 大谷 淳	新規 (壁掛型)	既設コンクリート架台有無 室外機用防振ゴム数量	既設ラック有無 ラック等有無	既設室外機用防振ゴム有無	室内外機 リモコン	化粧パネル	冷房能力 (50Hz)	日立 RPK-GP80KA FA80FB	RAS-GP80RSH3 RZR80BYT	PC-AWR BRCTN18
			既設コンクリート架台有無 室外機用防振ゴム数量	既設ラック有無 ラック等有無	既設室外機用防振ゴム有無	室内外機 リモコン	化粧パネル	三相200V	無 ダイキン	7.1kW	1,2 カスクード実験室 北側壁 付図1,2,3

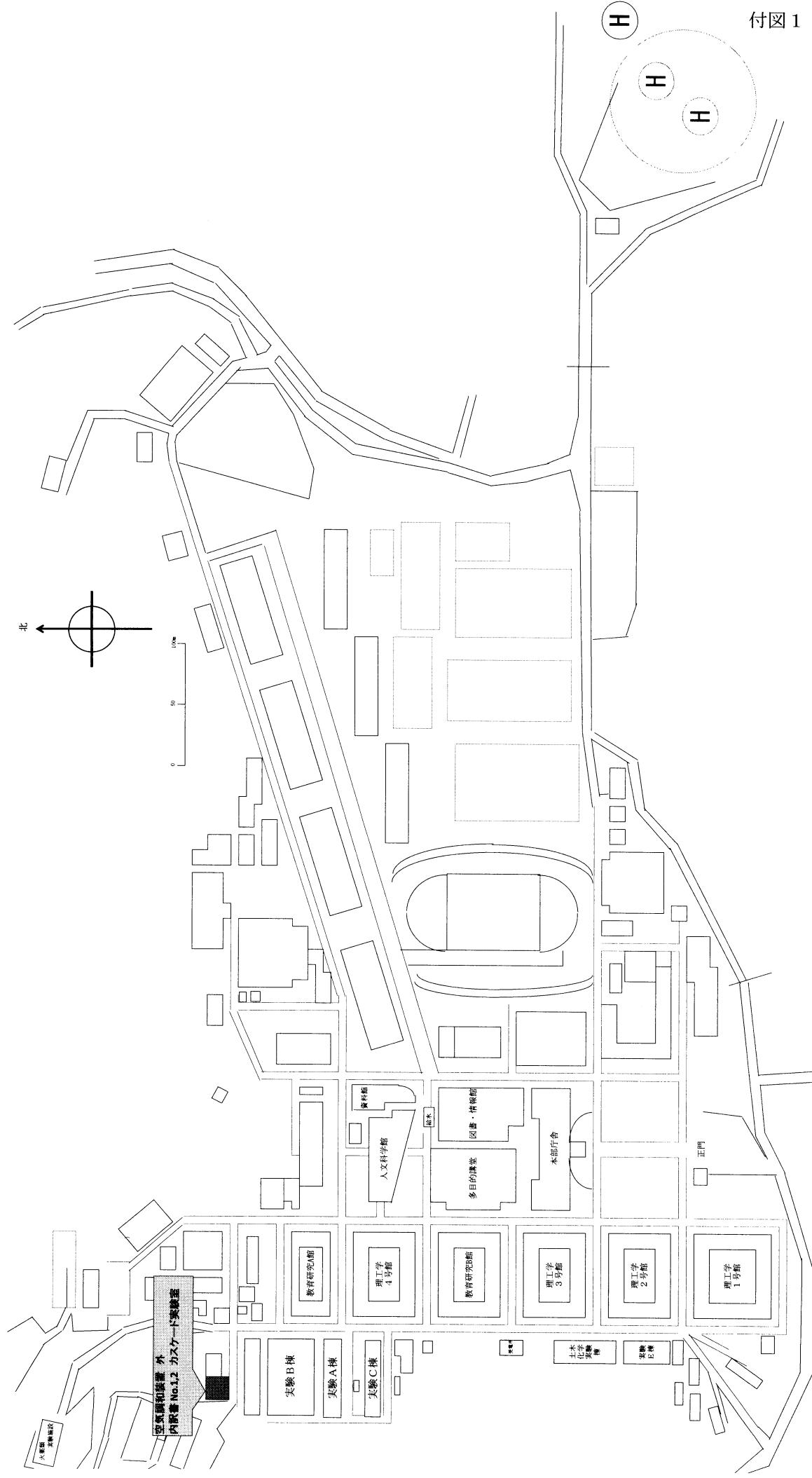
※ 既設コンクリート架台有無の欄に「有(更新)」とあるものは、コンクリート架台を更新するものとする。

※ 既設コンクリートストラットブロック有無の欄に「有(更新)」とあるものは、コンクリートストラットブロックを更新するものとする。

※ 既設室外機用防振ゴム有無の欄に「有(更新)」とあるものは、防振ゴムを更新するものとする。

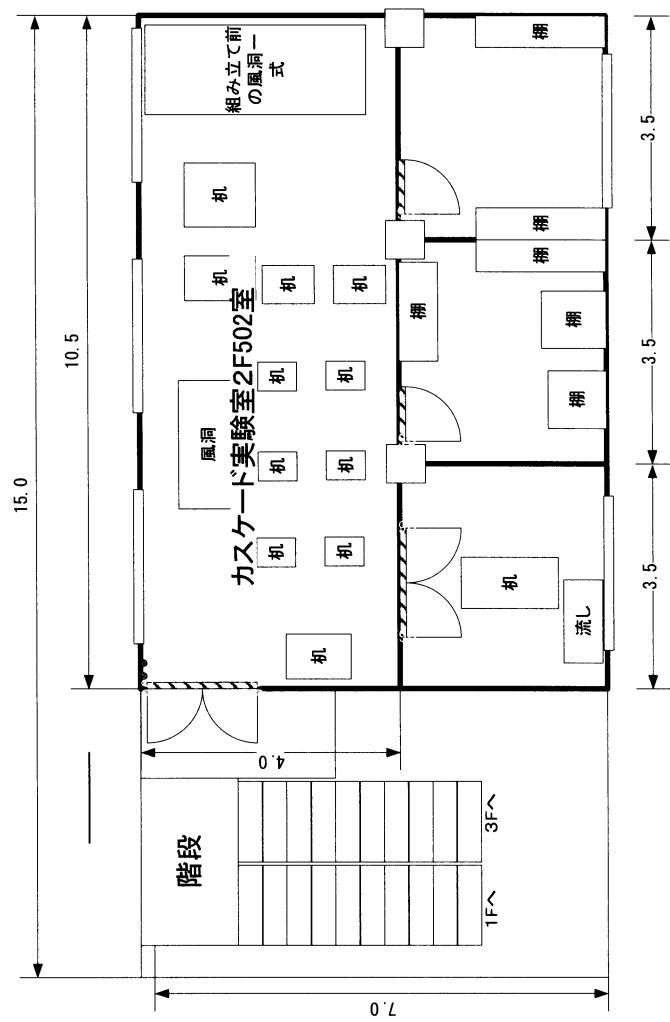
※ 既設屋外ラック等有無の欄に「有(更新)」とあるものは、屋外ラック等を更新するものとする。

防衛大学校施設配置略図



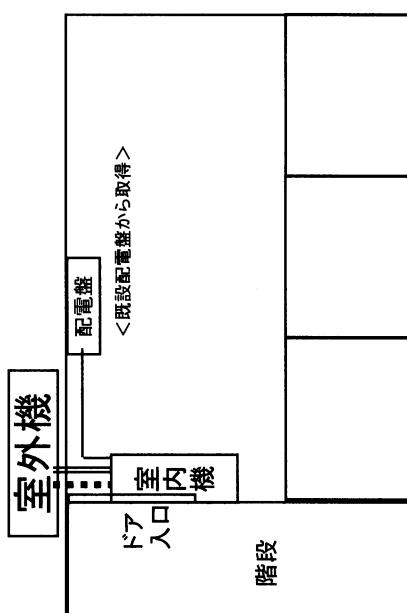
付図2

カスケード実験室2F502号室
カスケード実験室北側庭



冷媒配管及びドレン配管図
カスケード実験室2F502号室

カスケード実験室北側庭



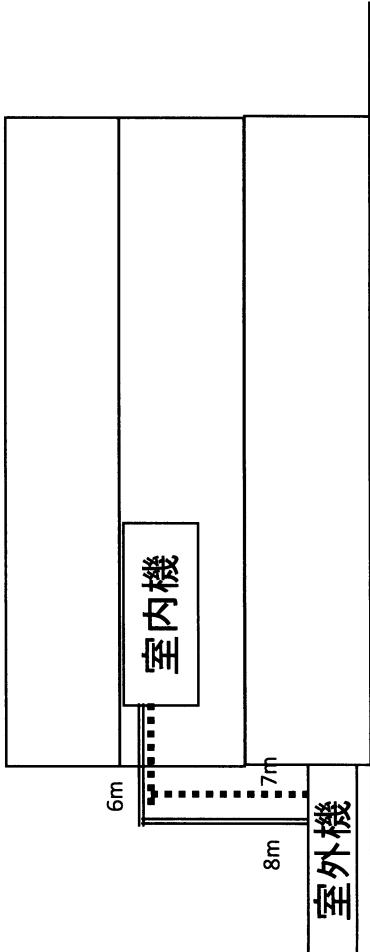
<平面図>

配管距離：冷媒配管 約14m（屋内 6m、屋外 8m）
ドレン配管 約13m（屋内 6m、屋外 7m）

冷媒配管
ドレン配管

冷媒配管とドレン配管は密ガラスをアルミ板に改修して室内と室外をつなぐ

<立面図>



物 買 入 要 求 書		調達要求番号	合防 2	科 目	防衛力基盤強化推進費
總務部長 決裁		目細分	目	教育訓練費	
教育訓練用備品費(教訓・備品)					
要 求 檯				調 達 檯	
会計課		關係課 (室)		年 月 日	
課長	室長	補佐	係長	室長	補佐
契約番号	品名	規格	単位	数量	単価
中	空気調和装置 外	内訳書のとおり			
明細説明	又は同等以上のもの(他社の製品を含む) 但し、No.1とNo.4は同一メーカーのものとする。 搬入及び設置を含む。設置調整等は、仕様書どおり。 本調達物品は「環境物品の調達の推進に関する基本方針(令和7年1月28日変更閣議決定)」の基準を満たすものであること。 但し、基本方針の改定があった場合にはこれに従うものとする。	予定価格	算出の基礎		
分類	防衛用品(防)	総額	年月日		
物品整理区分	非消耗品			調達説明 日時	令和 年 月 日 時 分
備考	執行計画P174 課室名 数学教育室	要求者氏名 濑戸道生 電話番号 3244	納入場所 防衛大学校	入札日時	令和 年 月 日 時 分

仕 様 書		調達要求番号	合防2		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲					
本仕様書は、防衛大学校数学教育室で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置といふ）の設置について規定する。					
(2) 引用文書					
この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。					
ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)					
イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」					
ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」					
エ 大気汚染防止法「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」					
オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項					
本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成					
構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能					
本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所					
設置場所は、別表および付図1～3のとおりとする。					
(2) 設置要領					
設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。					
ア 室内機設置要領					
室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全社ボルトで吊り下げる取り付ける。					
イ 室外機設置要領					
室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートライトブロック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートライトブロック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、PE-Aクリルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリング金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内的露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表(様式適宜)を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努め行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。 また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別 表

構成等

No.	学科・教育室 担当教官	区分	設置場所 (室内機のタイプ)	数量			規格			室外機 の位置 備考
				地上	地上	屋上	屋外	室外機 用防振ゴム ゴム 数量	室外機 用防振ゴム ゴム 有無	
1	数学教育室 瀬戸教官(3244)	更新	理工学2号館326号室(3階) 壁掛	1	1	1	1	有	有	MSZ-ZN2825-W-IN MUZ-ZAV2825 RAS-XJ2825S-W RAC-XJ2825S
				日立						2.8kW 1.4 理工学 2号館 北側 付図1~3

* 規格については、又は同等以上のもの(他社の製品を含む。)とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

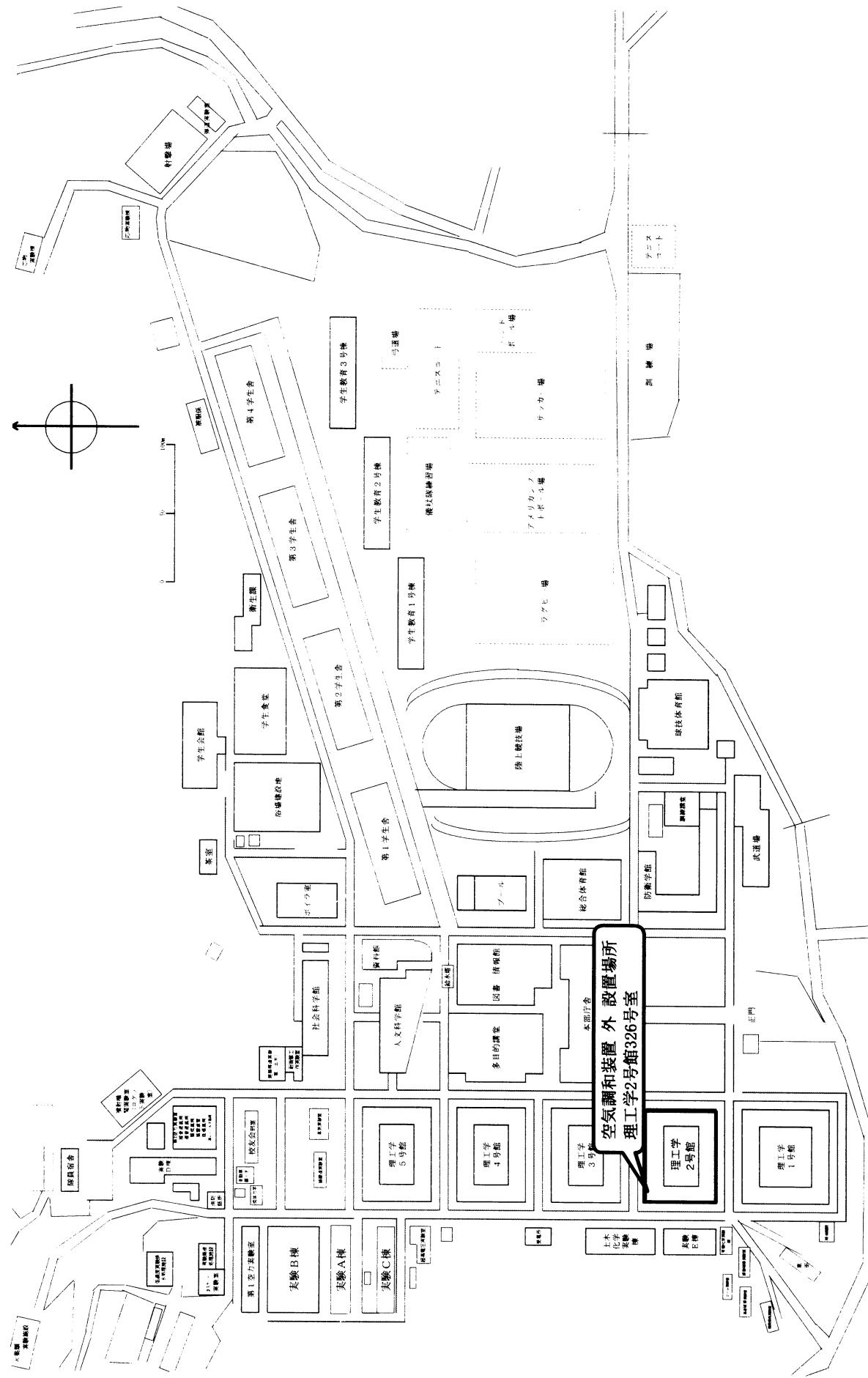
* 既設コンクリート架台有無の欄に「有(更新)」あるものは、コンクリート架台を更新するものとする。

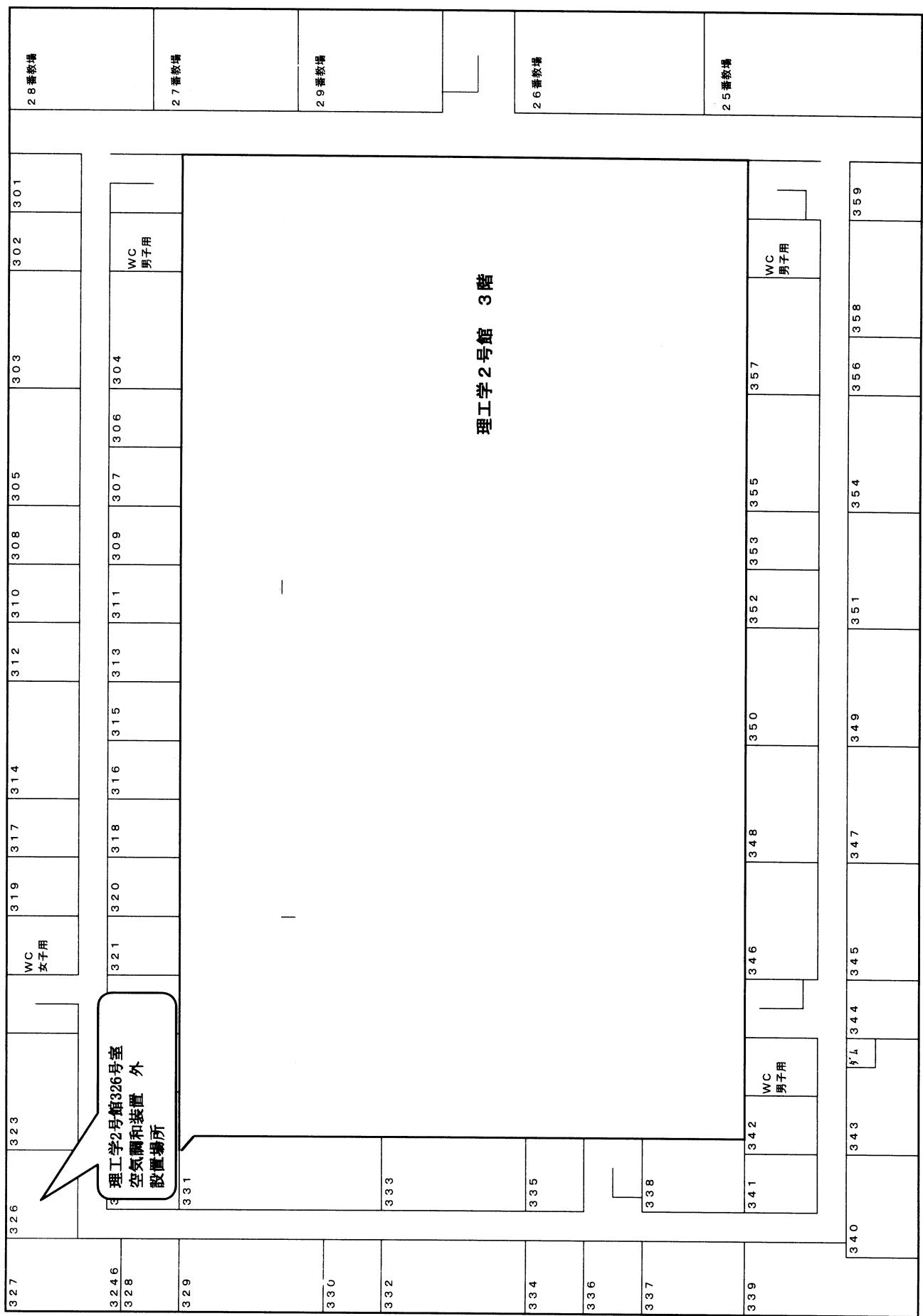
* 既設コンクリートスライドブロック有無の欄に「有(更新)」あるものは、コンクリートスライドブロックを更新するものとする。

* 既設室外機用防振ゴム有無の欄に「有(更新)」あるものは、防振ゴムを更新するものとする。

* 既設屋外ラッキン等有無の欄に「有(更新)」あるものは、屋外ラッキン等を更新するものとする。

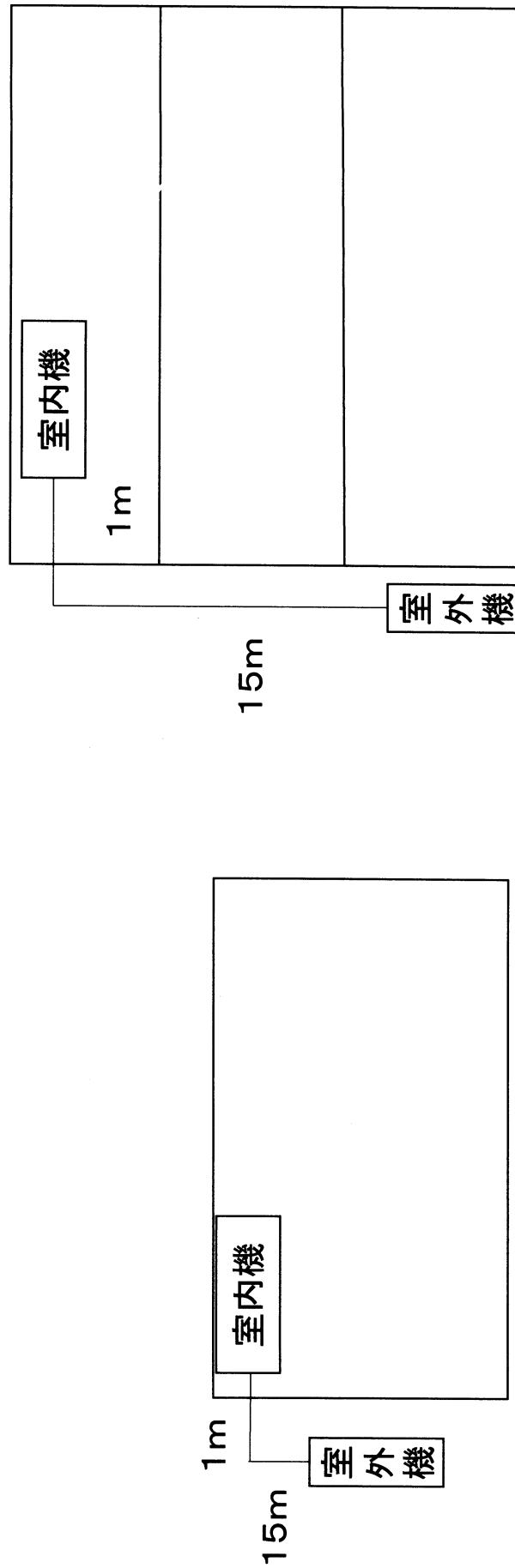
付図 1





冷媒配管及びドレン配管図

付図3



<理工学2号館326号室 平面図>

<理工学2号館326号室 立面図>

配管距離： 冷媒配管 約 16m (屋内 1m、 屋外 15m)
ドレン配管 約 16m (屋内 1m、 屋外 15m)

總務部長 決裁		物 品 購 入 要 求 書			調達要求番号	防衛4	科 目	防衛力基盤強化推進費	
							細分目	教育訓練費 教育訓練用備品費(教訓・備品)	
		要 求 標 準			年 月 日			調 達 標 準	
会 計		課 課		関係課 (室)	要 求 元	室 長	補 佐	係 長	係
課 長	室 長	補 佐	係 長	分任物品 管理官	課長等	補 佐	供用官	係	
分 類	番 号	品 名	規 格	單位	數 量	単 価	金 額	契 約 方 式	根 拠 法 合
中	小	細 品	内訳書のとおり 空気調和装置 外					運 定 業 者	契 約 条 件
明 明又是同等以上のもの(他社の製品を含む。) 細 但し、No.1とNo.2は同一メーカーのものとする。 説 設置調整等は、仕様書のとおり。 明 本調達物品は環境物品の調達に関する基本方針(令和7年1月28日変更閣議決定)の基準を満たすものであること。 細 但し、基本方針の改定があった場合にはこれに従うものとする。									
分 類	防衛用品(防)	總 額	納 期	年 月 日	調達説明 日 時	令 和 年 月 日 時 分			
物品整理区分	非消耗品		納入場所	防衛大学校					
備考	課室名 地球海洋学科	要求者氏名 小笠原 英子	電話番号	3309	入札日時	令和 年 月 日 時 分			

仕 様 書		調達要求番号	応防4		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲 本仕様書は、防衛大学校地球海洋学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置という）の設置について規定する。					
(2) 引用文書 この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。 ア 國土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編) イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」 ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」 エ 大気汚染防止法「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」 オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項 本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成 構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能 本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所 設置場所は、別表および付図1～3のとおりとする。					
(2) 設置要領 設置要領は、各製造業者指定の要領及び國土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。 ア 室内機設置要領 室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全ダボルトで吊り下げて取り付ける。					
イ 室外機設置要領 室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートスライドブロック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートスライドブロック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、ペアコイルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリング金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フック類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内の露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表（様式適宜）を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努めを行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。 また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別 表

構成等

No.	学科・教育室 担当教官	区分 (室内機のタイプ)	数量				規格				電源	化粧パネル	リモコン	室外機	室内機	メーカー	ラッキン等有無	既設室外機用防振ゴム有無	既設室外機用防振ゴム数量	既設コンクリートスライドプロック有無	既設コンクリート架台有無	既設コンクリート架台数量	既設化粧パネル	リモコン	室外機	室内機	内蔵番号	室外機の位置	備考
			地上	地上屋上	屋上	屋外																							
1	地球海洋学科 小笠原 英子	理工2号館1階143号室 (4方向天井カセット型) 更新	1	1	1	1	有	2	有 (更新)	有	三菱重工	FDTZP63SSA	FUDZP635HA	RC-DX3C	T-PSA 5kW	三相200V	P-AP160NA4	5.6kW	1, 2	地上南側	付図1~3								

※ 規格については、又は同等以上のもの(他社の製品を含む。)とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

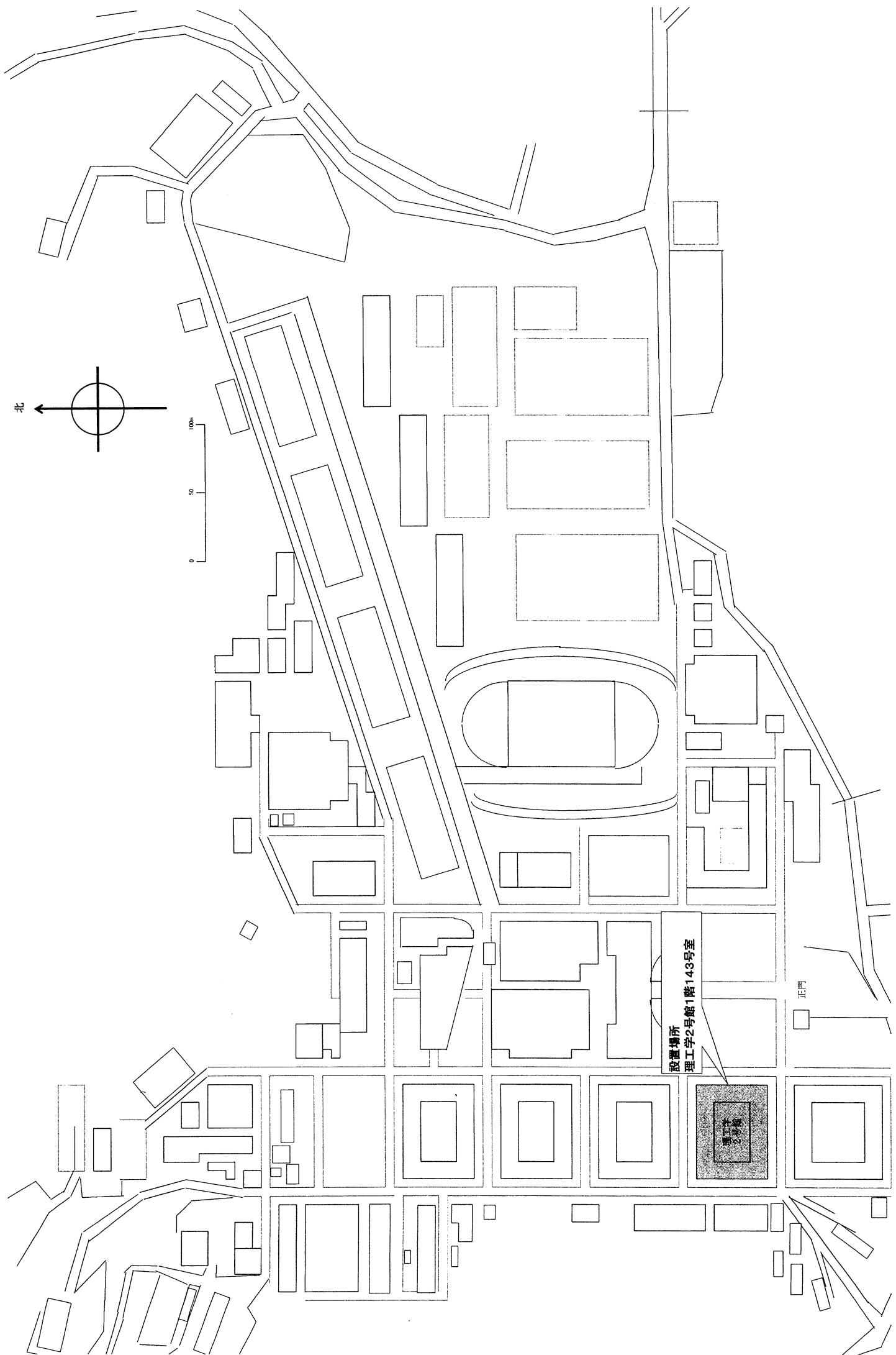
※ 既設コンクリート架台有無の欄に「有(更新)」であるものは、コンクリート架台を更新するものとする。

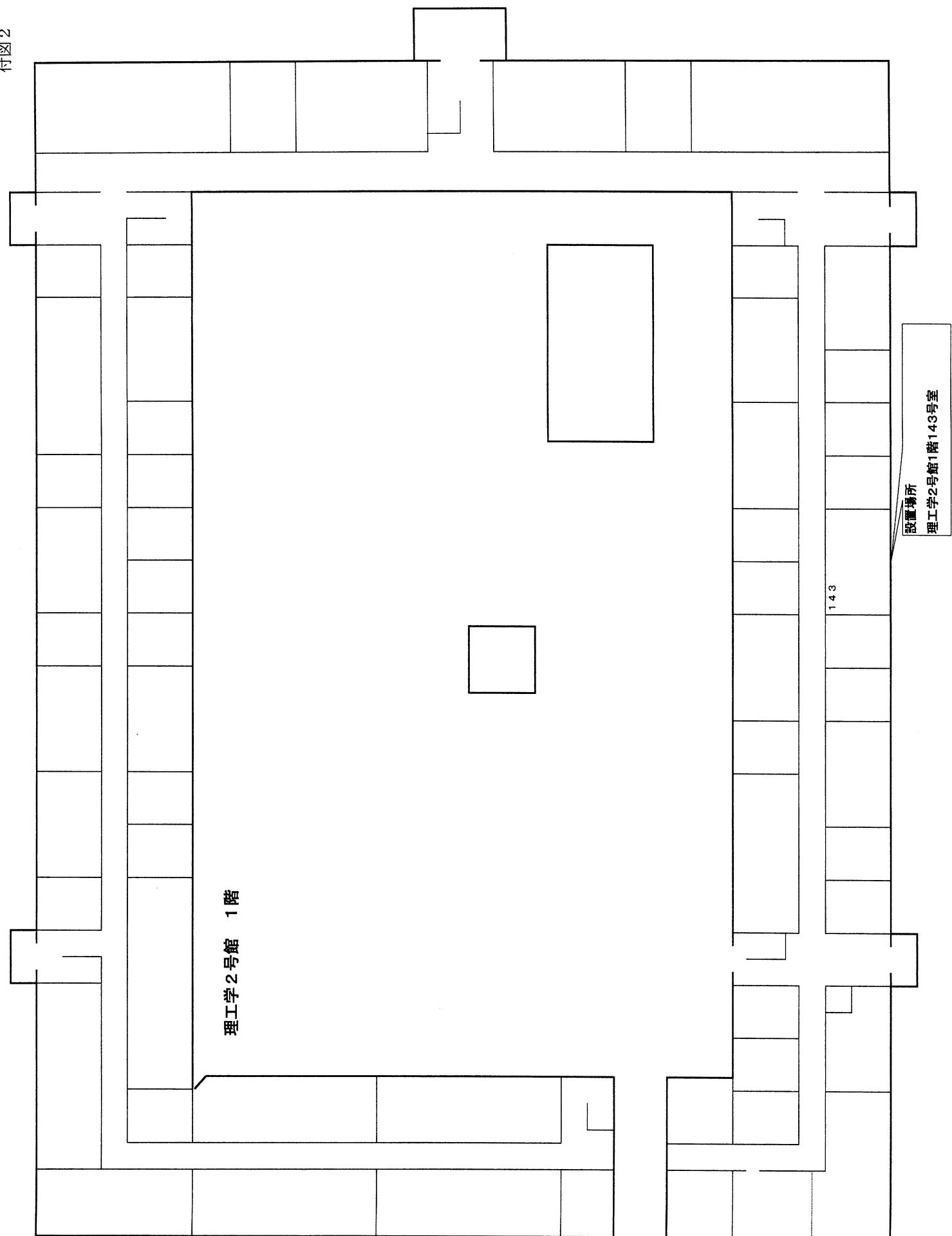
※ 既設コンクリートスライドプロックを更新するものとする。

※ 既設室外機用防振ゴムを更新するものとする。

※ 既設室外ラッキン等有無の欄に「有(更新)」であるものは、屋外ラッキン等を更新するものとする。

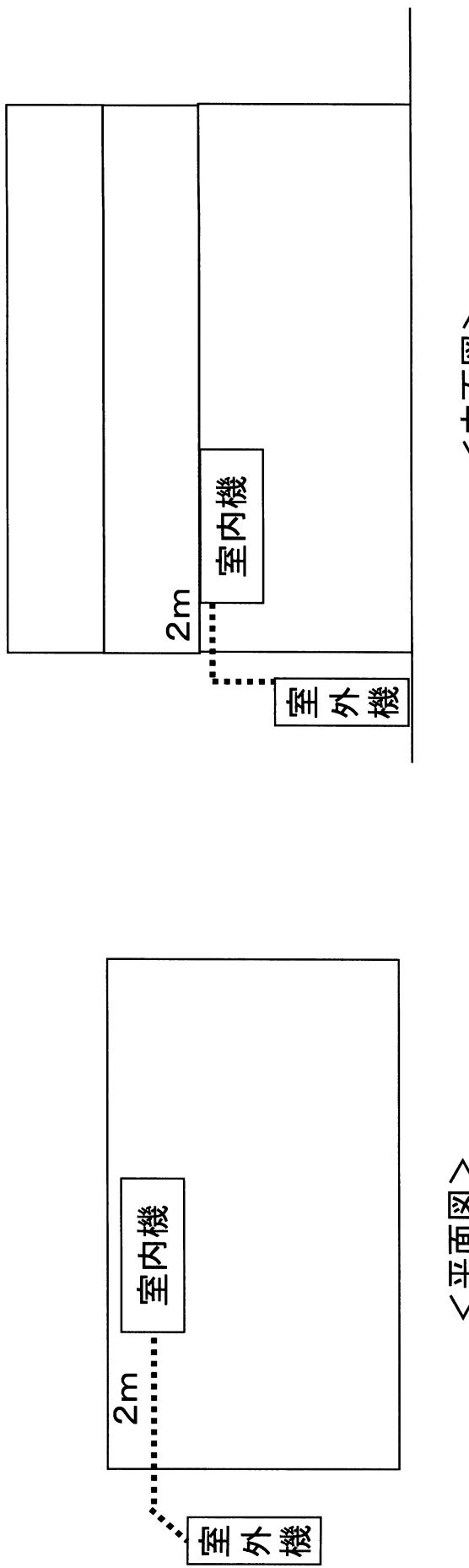
付図1





冷媒配管及びドレン配管図
理工学2号館1階143号室

付図3



<平面図>

<立面図>

配管距離：冷媒配管及びドレン配管 約5m（屋内 2m、屋外 3m）

総務部長 決裁	物 品 購 入 要 求 書										科 目	防衛力基盤強化推進費 教育訓練費					
	要 求 欄					年 月 日											
会 計			課 係		関係課 (室)		要 求 元			室 長		補 佐		係 長		係 係	
課 長	室 長	補 佐	係 長	係	分任物品	課長等	補 佐	供用官	係								
分 類 番 号	中 小 細 品	品 名	規 格	規 格	單位	數 量	單 価	金 額	額	契 約 方 式	選 定 業 者	契 約 条 件	根 拠 法 令	会計法第29の3第 項 予決令第 条第 第 項第 号	一 般 指 指 隨 意	契 約 条 件	
		空気調和装置 外	内訳書のとおり														
明細説明	又は同等以上のもの(他社の製品を含む。) 但し、No.1とNo.2及びNo.3とNo.4はそれぞれ同一メーカーのものとする。 設置調整等は、仕様書のとおり。 本調達物品は環境物品の開達の推進に関する基本方針(令和7年1月28日変更閣議決定)」の基準を満たすものであること。 但し、基本方針の改定があった場合にはこれに従うものとする。										予 定 價 格	総 額	算 出 の 基 礎				
物品整理区分	分 類	防衛用品(防)	總 額	生 月 日	納 期	納 入 場 所	防衛大学校	調達説明 日 時	令 和 年 月 日 時 分								
備考	課室名	地球海洋学科	要求者氏名	板野 稔久	電話番号	3319	入札日時	令 和 年 月 日 時 分									

書 訳 内

仕 様 書		調達要求番号	応防5		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲 本仕様書は、防衛大学校地球海洋学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置という）の設置について規定する。					
(2) 引用文書 この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。					
ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編)					
イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」					
ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」					
エ 大気汚染防止法 「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」					
オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項 本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成 構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能 本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所 設置場所は、別表および付図1～5のとおりとする。					
(2) 設置要領 設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。					
ア 室内機設置要領 室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全ダボルトで吊り下げて取り付ける。					
イ 室外機設置要領 室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートスライドブロック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートスライドブロック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、^ペアコイルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリング金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、フラン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内の露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表(様式適宜)を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努めを行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。

また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別 表

構 成 等

No.	学科・教育室 担当教官	区分 (室内機のタイプ)	規 格				内張 番号	室外機 の位置	備 考
			地上	屋上	屋上	室外			
1	地球海洋学科 更新	理工学2号館3階337号室 (方向天井カセット型)	既設 室外機 用防 板ゴム 数臺	既設 室外機 用防 板ゴム 有無	ラ ン キ ング等 有無	メー カ ー	室内機 室外機 リモコン	化粧ペネル 木台	木台固定金具 電瓶
1	板野 慎久	理工学2号館1階106号室 (床置き型)	既設 室外機 用防 板ゴム 数臺	既設 室外機 用防 板ゴム 有無	2 (更新)	2 (更新)	日立 RCI-GP112KA RAS-GP112RGE2	PE-AF160NAME3 PE-AF160GCS	三相200V 10.0kW 1.2 屋上西側 付図1,2,4
2	板野 慎久	理工学2号館1階106号室 (床置き型)	既設 室外機 用防 板ゴム 数臺	既設 室外機 用防 板ゴム 有無	1 (更新)	1 (更新)	日立 RPU-GP112KA RAS-GP112RGE2	BRCP160EAF BRCP160AEF	三相200V 10.0kW 3,4 地上北側 付図1,3,5

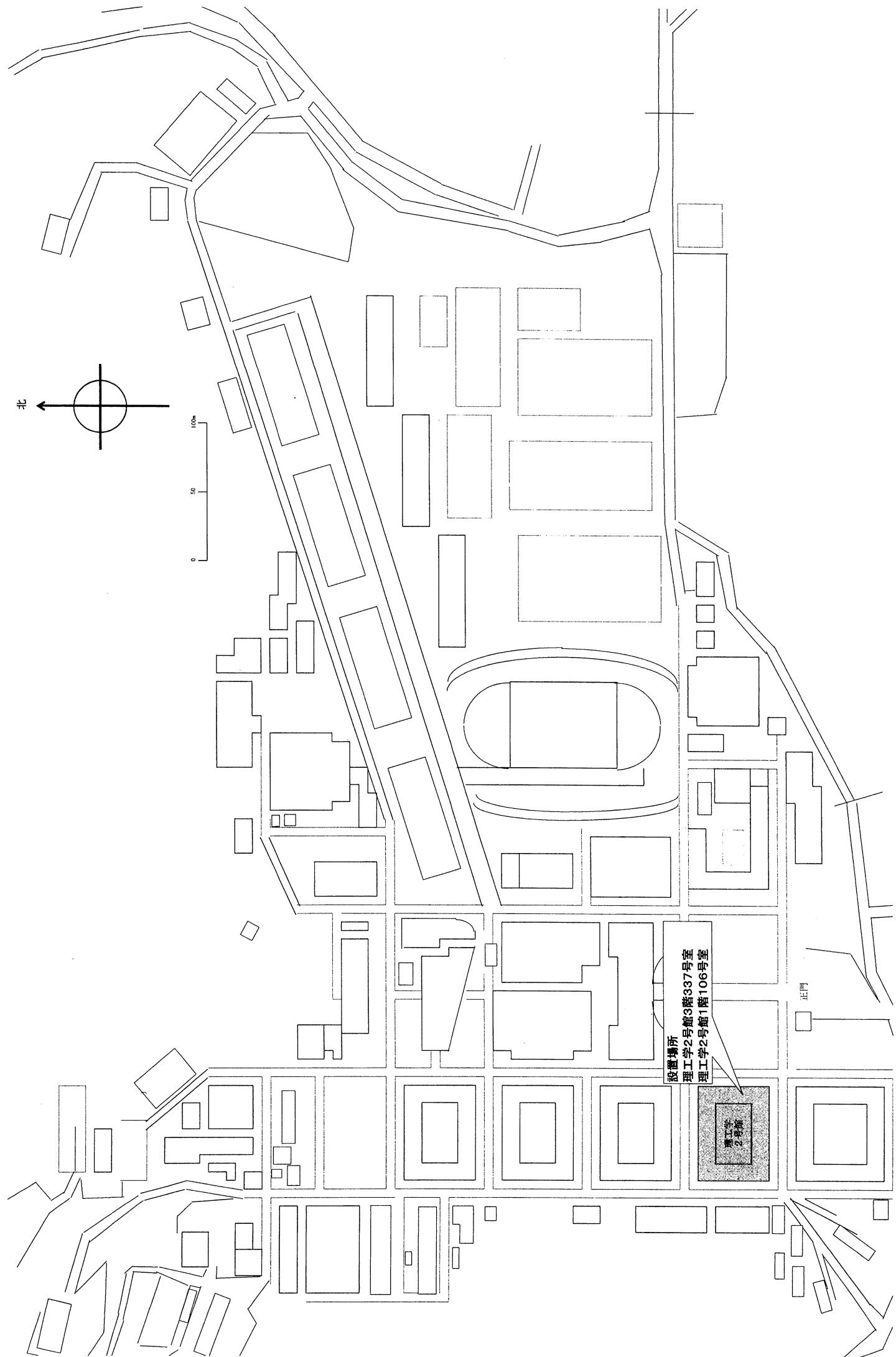
※ 規格については、又は同等以上の他の社の製品を含む。)とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

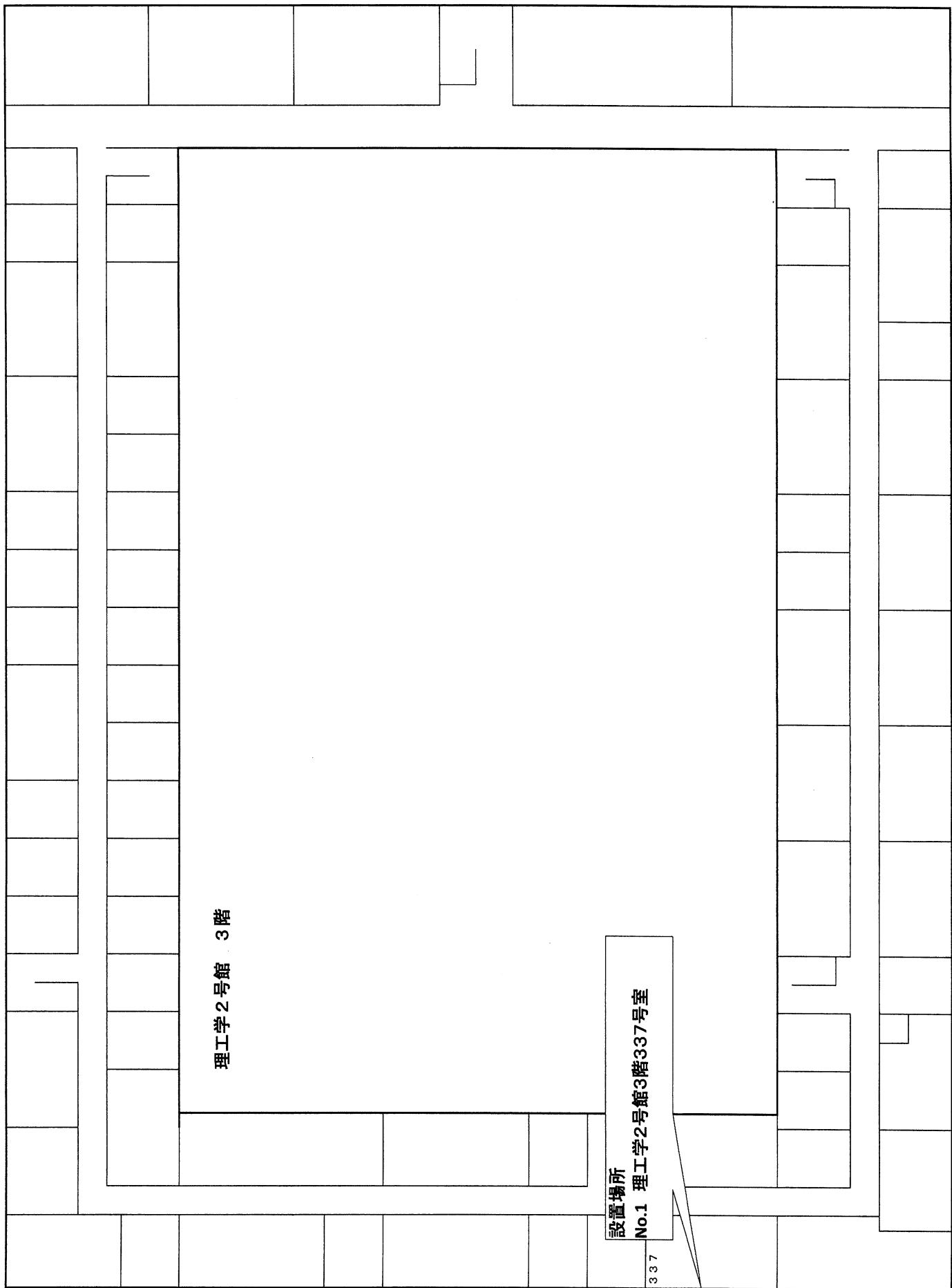
※ 既設コントラクト架台有無の欄に「有(更新)」あるものは、コントラクト架台を更新するものとする。

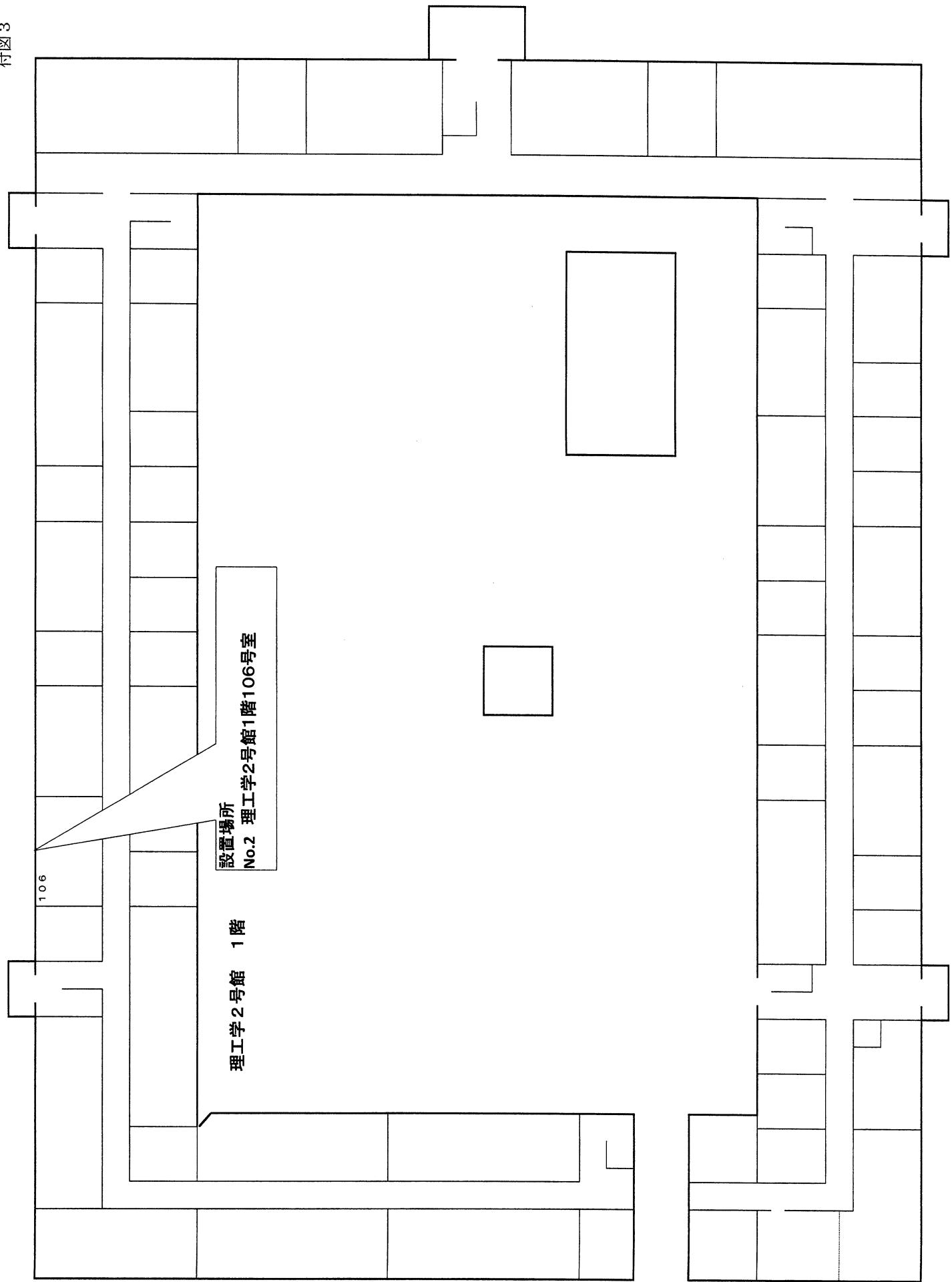
※ 既設コントラクトスライドブロック有無の欄に「有(更新)」あるものは、コントラクトスライドブロックを更新するものとする。

※ 既設室外機用防板ゴム有無の欄に「有(更新)」あるものは、防板ゴムを更新するものとする。

※ 既設室外ラッキング等有無の欄に「有(更新)」あるものは、室外ラッキング等を更新するものとする。





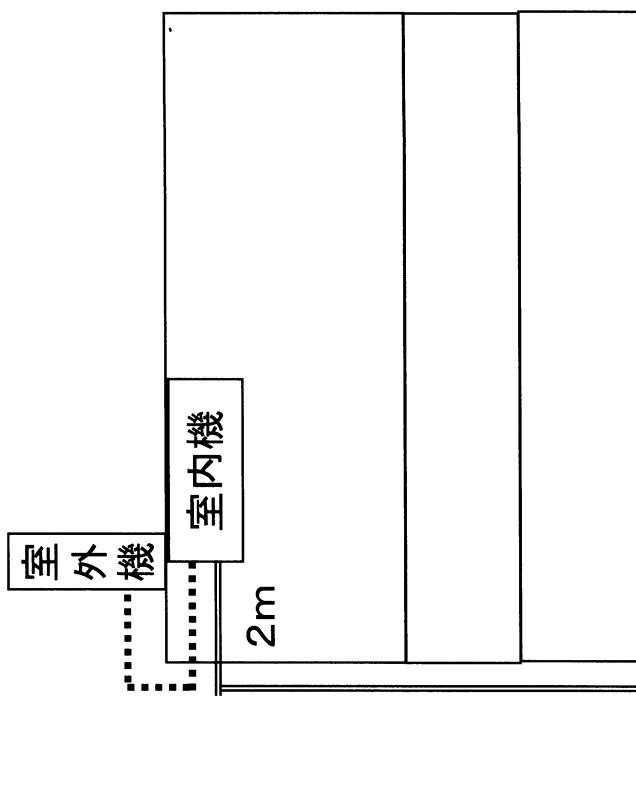


冷媒配管及びドレン配管図

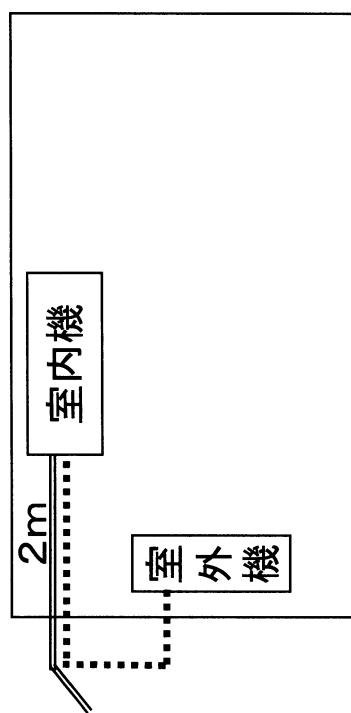
理工学2号館3階337号室

付図4

冷媒配管
ドレン配管



<平面図>

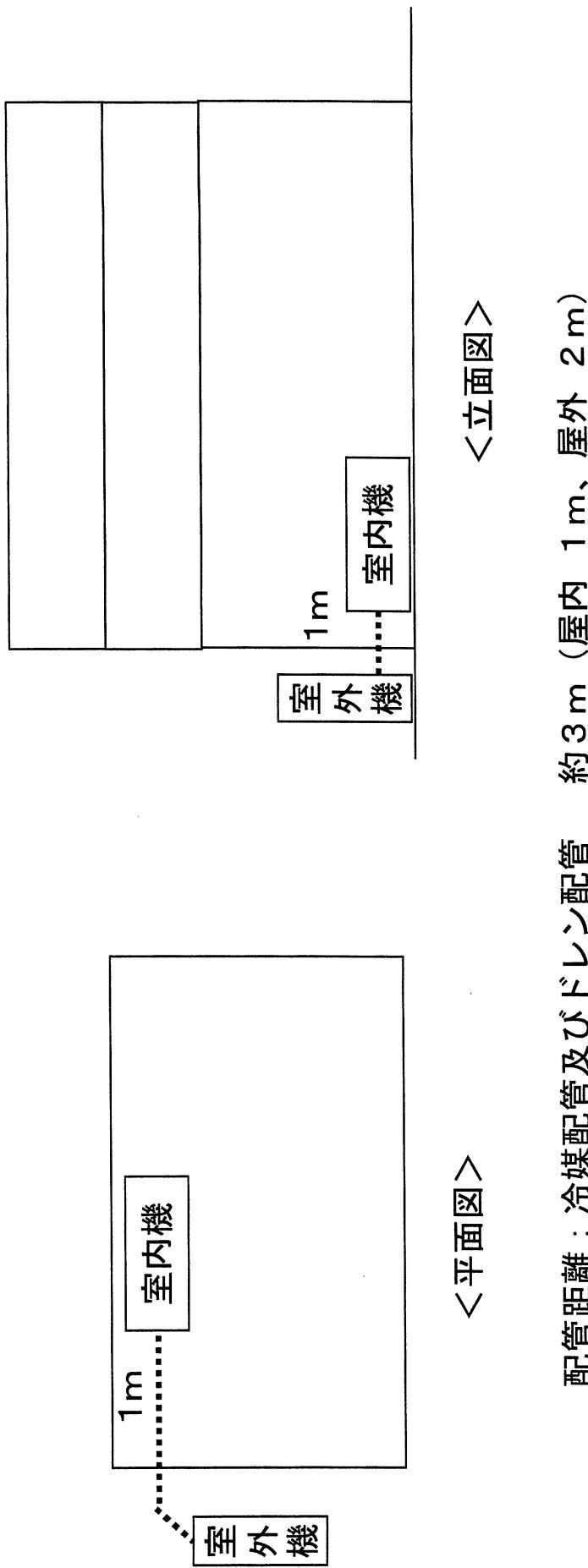


<立面図>

配管距離 : 冷媒配管 約 9 m (屋内 2 m、屋外 7 m)
ドレン配管 約 15 m (屋内 2 m、屋外 13 m)

冷媒配管及びドレン配管図
理工学2号館1階106号室

付図5



総務部長 決裁	物 品 購 入 要 求 書										科 目 細分	防衛力基盤強化推進費 教育訓練費 教育訓練用備品費(教訓・備品)																	
	調達要求 番号	応防 番	7	室 長	補 佐	係 長	調 達	欄 欄	年 月 日	年 月 日																			
要 求 欄			要 求 元			要 求 元			室 長			補 佐			係 長			調 達 欄											
会 計 課			関係課 (室)			分任物品 管理官			課長等			補 佐			供用官 係			室 長			補 佐			係 長			調 達 欄		
課 長	室 長	補 佐	係 長	係 長	係 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長	課 長		
分類番号	中	小	細	品	品	名	規	格	規	格	規	格	規	格	規	格	規	格	規	格	規	格	規	格	規	格	規	格	
明細説明	又は同等以上のもの(他社の製品を含む。) 但し、No.1とNo.2は同一メーカーのものとする。 機器入及び設置調整を含む。設置調整等は、仕様書のとおり。 本調達物品は「環境物品の調達に関する基本方針(令和7年1月28日変更閣議決定)」の基準を満たすものであること。 但し、基本方針の改定があった場合にはこれに従うものとする。										予定価格	総額	算出の基礎																
物品整理区分	分類	防衛用品(防)				総額	納期	令和 7 年 9 月 9 日	調達説明 日時	令和 年	月	日	時	分															
備考	課室名	地球海洋学科	要求者氏名	菅原 広史	電話番号	3304	納入場所	防衛大学校	入札日時	令和 年	月	日	時	分															

書 訳 内

仕 様 書		調達要求番号	応防7		
品 名	数 量	備 考			
空気調和装置 外	1式				
1 総則					
(1) 適用範囲 本仕様書は、防衛大学校地球海洋学科で使用する空気調和装置及び室外機（以下、本装置という）の設置について規定する。					
(2) 引用文書 この文書に引用する次の文書は、この仕様書に規定する範囲において、この仕様書の一部をなすものであり、見積書及び入札書の提出時における最新版とする。 ア 国土交通省 公共建設工事標準仕様書(機械設備工事編) イ 特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法) 「平成十年六月五日法律第九十七号」 ウ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律 「平成十二年五月三十一日法律第百号」 エ 大気汚染防止法 「昭和四十三年六月十日法律第九十七号」 オ フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律 「平成十三年六月二十二日法律第六十四号」					
2 製品に関する要求					
(1) 一般事項 本装置は、製造業者による品質管理のもとで製作されたものであって、その品質を保証されたもの及び特定家庭用機器再商品化法(家電リサイクル法)（家庭用エアコンに適用）、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律に則したものでなければならない。					
(2) 構成 構成等は、別表による。					
(3) 機能及び性能 本装置の機能及び性能は、製造業者の規定する社内規格及び仕様を十分満足するものでなければならない。					
3 設置に関する要求					
(1) 設置場所 設置場所は、別表および付図1～3のとおりとする。					
(2) 設置要領 設置要領は、各製造業者指定の要領及び国土交通省 公共建設工事標準仕様書によるほか次による。 ア 室内機設置要領 室内機は、煙検知器等から1.5m以上離して設置するものとする。なお、室内機を設置する上で煙検知器等の移設が必要な場合は、契約担当官等と調整の上、移設工事を行うものとする。壁掛け型の機器に関しては、アンカー SUS 3/8×50mm以上のものを使用し全社ボルトで吊り下げる取り付ける。					
イ 室外機設置要領 室外機は、屋上に設置する場合、防振ゴム6×150×600mmを敷き、その上にコンクリートスライドブロック(12×12×50cm)を据え付ける。地上に設置する場合、室外機専用架台として厚さ20cm、室外機の幅および奥行に15cmを加えた大きさのコンクリート架台を設置し、その上にコンクリートスライドブロック(12×12×50cm)を据え付ける。					
ただし、既設品のコンクリート架台等が存在し、その状態が良好で再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。					

ウ 冷媒配管及びドレン配管要領

冷媒配管は、必要とされる壁の既存穴を使用して室内機と室外機を接続する。なお、穴をあける場合は、官側の承認を得て事前に十分な調査をおこない鉄筋を切らないようにすること。外壁塗装面には、アスベストが含有されているものとして工事を行うこと。

また、大気汚染防止法に即して行うものとする。

冷媒管は、ペアコイルを用いるとともにメーカー指定の寸法および材質のものを使用する。

室内機と室外機の信号線はEM-EEF1.6mm以上を使用し、室内機と室外機の電源線はEM-EEF2.0mm以上を使用する。ドレン配管はVP-20mm以上で配管する。支持金具(アンカーリダクション金具)はステンレス製とする。また、屋外露出部分はステンレスラッピングで覆うものとする。

なお、冷媒配管及びドレン配管敷設に際し、既存の屋外ラッピング等の状態が良好で、再利用に耐えうる場合、官側の承認を得た上で再利用することが出来るものとする。

配管要領において、冷媒を配管の外へ放出する場合は、ファン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に則して行うものとする。

エ 電気配線要領

電源は、既設の配電盤(実験盤)より取得し鋼製のスイッチボックス(20×30×12cm)に取付、漏電ブレーカーを取付け手元開閉器とする。室内の露出部分は既存の電線管及び電線管付属品を用いて保護し、EM-CEケーブルは架橋ポリエチレン電源ケーブルを使用すること。

必要により既設の電線管、電線管付属品、スイッチボックス、漏電ブレーカー等を使用し、設置すること。

オ その他

設置作業に関しては、高所作業車もしくは足場掛けでの作業を可能とする。

4 検査

検査は、契約担当官等が定める監督及び検査実施要領により実施するものとする。

5 その他

(1) 役務実施予定線表の提出

契約相手方は、契約締結後速やかに役務実施予定線表（様式適宜）を検査官へ提出すること。

(2) 設置工事実施上の注意事項

ア 作業現場の安全管理については、契約相手方の責任において関係法令に従い事故防止に努め行うこと。

イ 設置に際しては、損傷を与えるおそれのある建物躯体および近接する実験器具等には必要養生等(養生用資材は契約相手方負担)を実施するとともに、物品及び建物躯体に損害を与えた場合は、契約相手方において速やかに原状に復するものとする。

(3) 仕様書及び関係図書並びに作業内容を本役務の作業以外の目的で第三者に漏えいしないこと。 また、作業で知り得た内容も同様とする。

(4) 本仕様書について疑義が生じた場合は、速やかに契約担当官等と協議するものとする。

別 表

構 成 等

No	学科・教育室 担当教官	区分 (室内機のタイプ)	規 格				電源	冷房能力 (50Hz)	内蔵 部品 番号	室外機 の位置	備 考	
			地上	地上 屋上	屋上	屋外						
			既設 室外機 用防振ゴム 数種	既設 室外機 用防振ゴム 数種	既設 室外機 用防振ゴム 数種	既設 室外機 用防振ゴム 数種	リモコン 室内外機	リモコン 室内外機	化粧パネル 化粧パネル	化粧パネル 化粧パネル		
			既設 室外機 用防振ゴム 数種	既設 室外機 用防振ゴム 数種	既設 室外機 用防振ゴム 数種	既設 室外機 用防振ゴム 数種	リモコン 室内外機	リモコン 室内外機	化粧パネル 化粧パネル	化粧パネル 化粧パネル		
1	地球海洋学科 更新 菅原 広史	理工学2号館2階250号室 (壁掛け型)					有 (更新)	有 (更新)	日立 RPK-GP80KNA FDKZP1125SA	RAS-GP80RSR3 FDCP805HB	PC-AWR RC-DR3C	三相200V 7.1kW 1.2 地上南側 付図1~3

※ 規格については、又は同等以上の他の製品を含む。とする。ただし、室内機と室外機は同一メーカーとする。

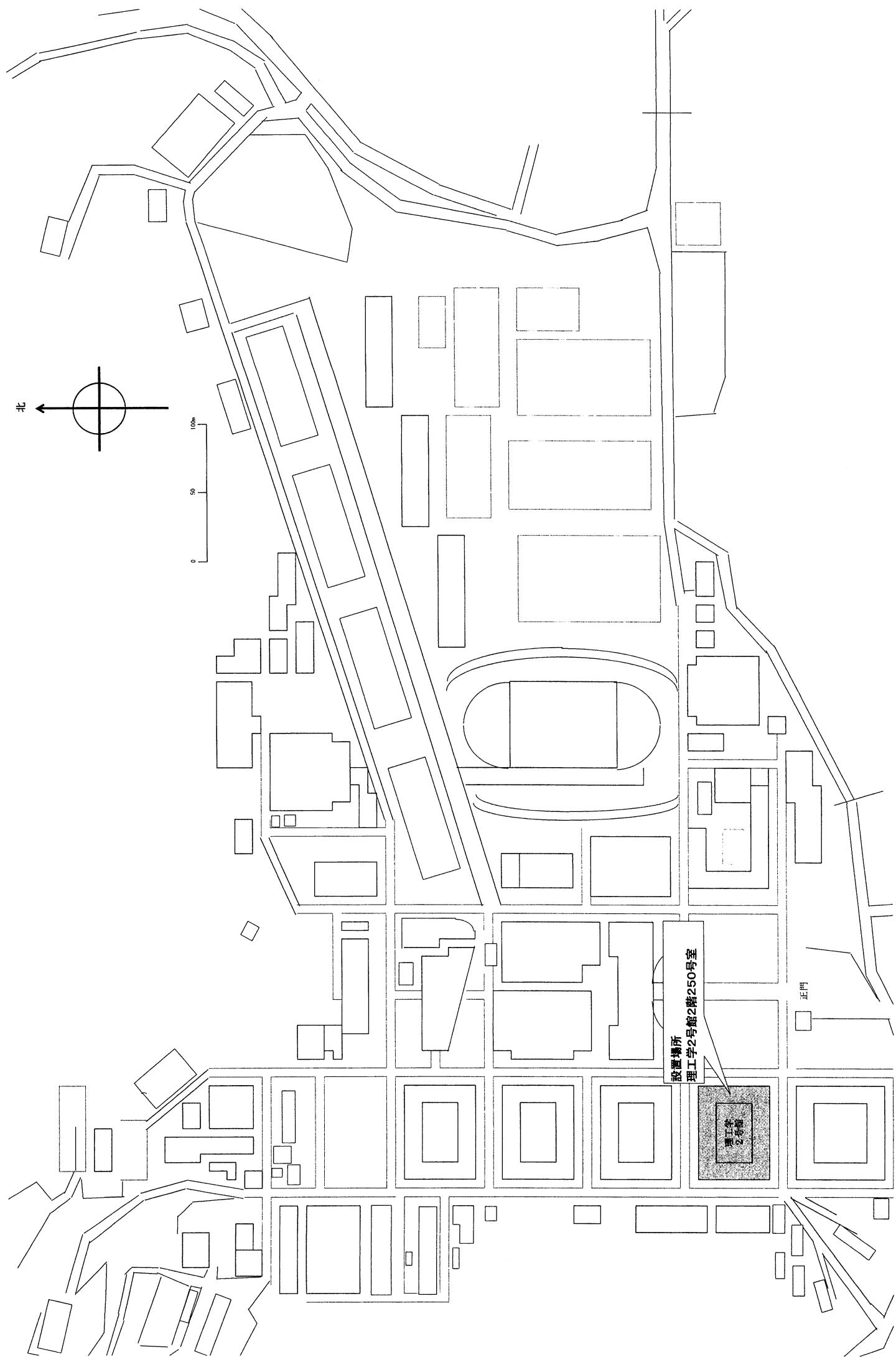
※ 既設コンクリート架台有無の欄に「有(更新)」があるものは、コンクリート架台を更新するものとする。

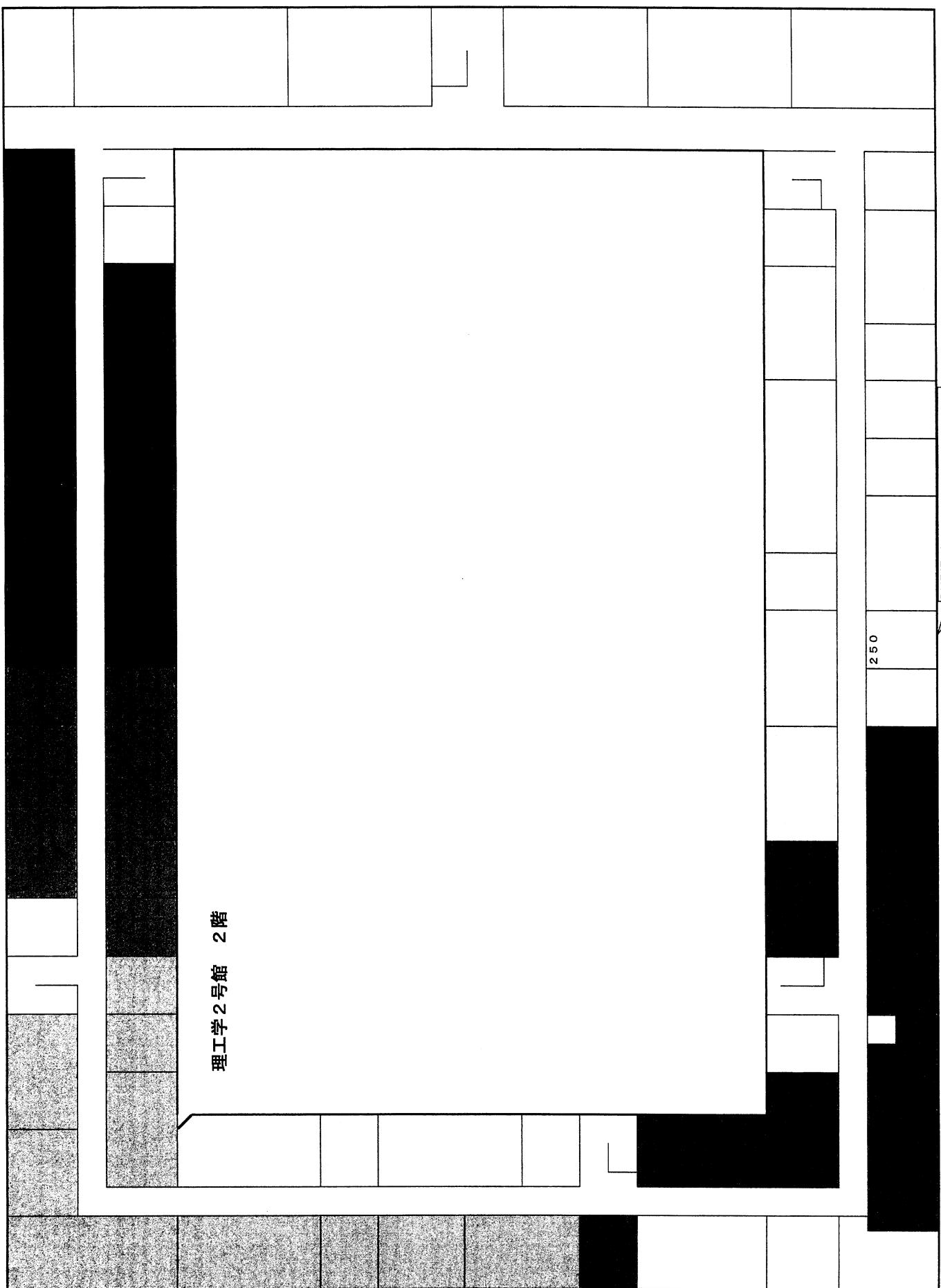
※ 既設コンクリートマウントプロック有無の欄に「有(更新)」があるものは、コンクリートマウントプロックを更新するものとする。

※ 既設室外機用防振ゴム有無の欄に「有(更新)」があるものは、防振ゴムを更新するものとする。

※ 既設室外ラッキン等有無の欄に「有(更新)」あるものは、屋外ラッキン等を更新するものとする。

付図1





理工学2号館 2階

理工学2号館2階250号室

冷媒配管及びドレン配管図
理工学2号館2階250号室

付図3

